

平成 2 4 年度

総務委員会説明資料
(所管事務)

政策創造部

目 次

1	組 織 図	-----	1
2	平成24年度歳入歳出予算の総括	-----	5
	(1) 一般会計	-----	5
	(2) 特別会計	-----	6
3	重 点 事 業	-----	7
4	課 別 説 明	-----	9
	(1) 総合政策課	-----	9
	(2) 広域行政課	-----	35
	(3) 統計調査課	-----	39
	(4) 東京本部	-----	43
	(5) 大阪本部	-----	47
	(6) 県立総合大学校本部	-----	51
	(7) 地域振興総局	-----	55

1 組織図

政策創造部

部長 八幡 道典

部付(町村会派遣)
川長 光男

部付(市町村振興協会派遣)
小川 日出雄

副部長 小泉 憲司

部付(自治体衛星通信機構派遣)
酒巻 英紀

総合政策課

課長 山本 俊也

上席政策調査幹 相田 芳仁

政策調査幹
(危機管理担当) 神野 忠

政策調査幹
(県民環境担当) 勢井 研

政策調査幹
(保健福祉担当) 藤本 真路

政策調査幹
(商工労働担当) 掛田 英樹

政策調査幹
(農林水産担当) 阿部 克己

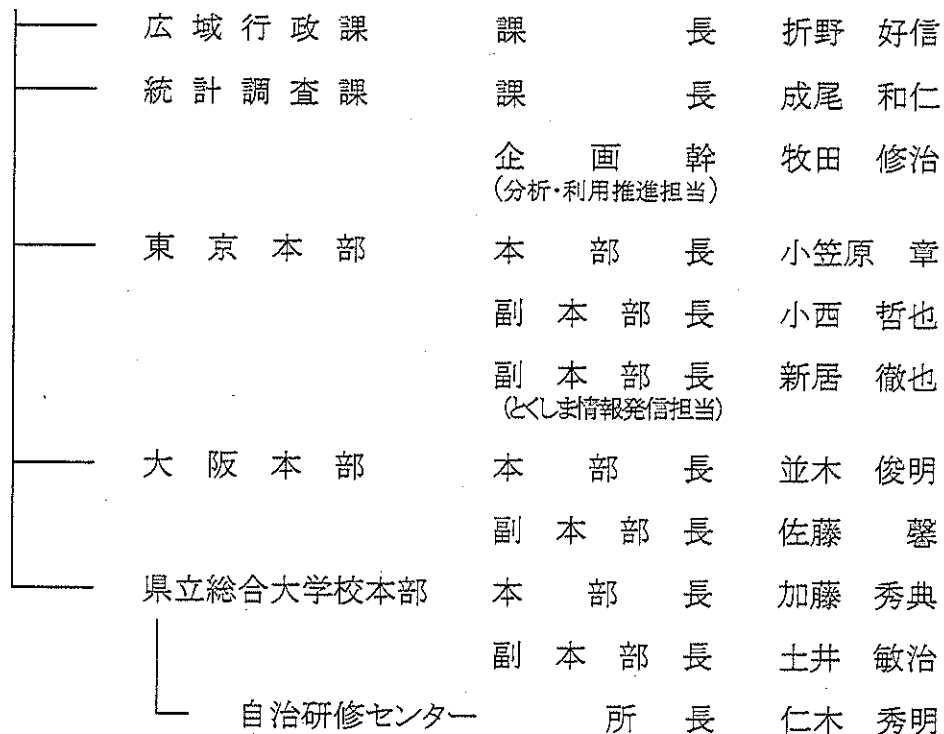
政策調査幹
(県土整備担当) 森 直紀

政策調査幹
(南部総合県民局担当) 十川 正樹

政策調査幹
(西部総合県民局担当) 野々瀬 由佳

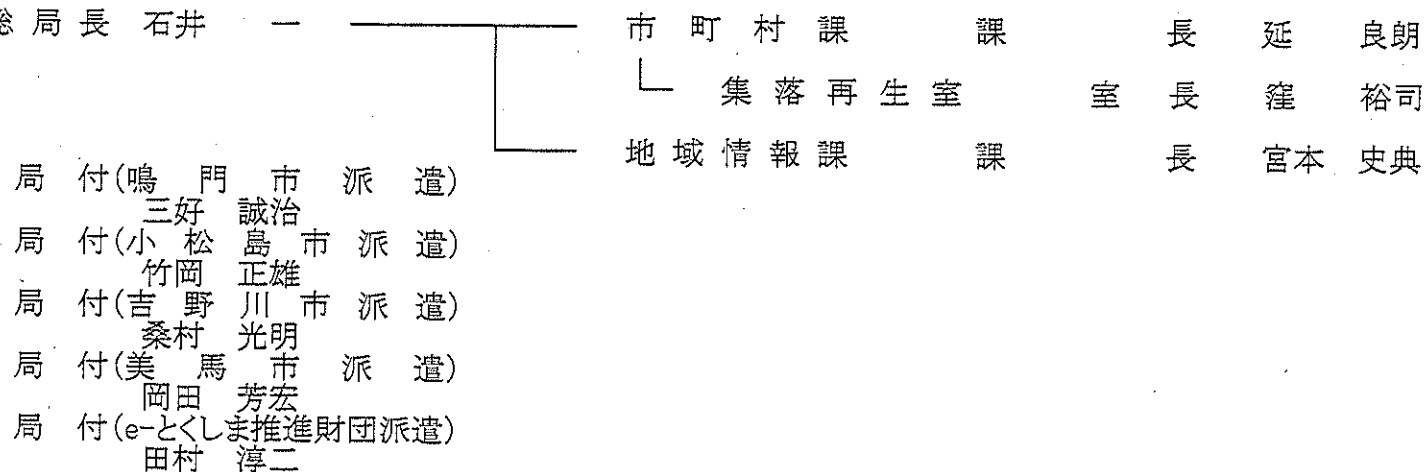
政策調査幹
(調整担当) 松永 隆

(企画幹 牧田 修治)
(政策創造担当)



(地域振興総局)

総局長 石井

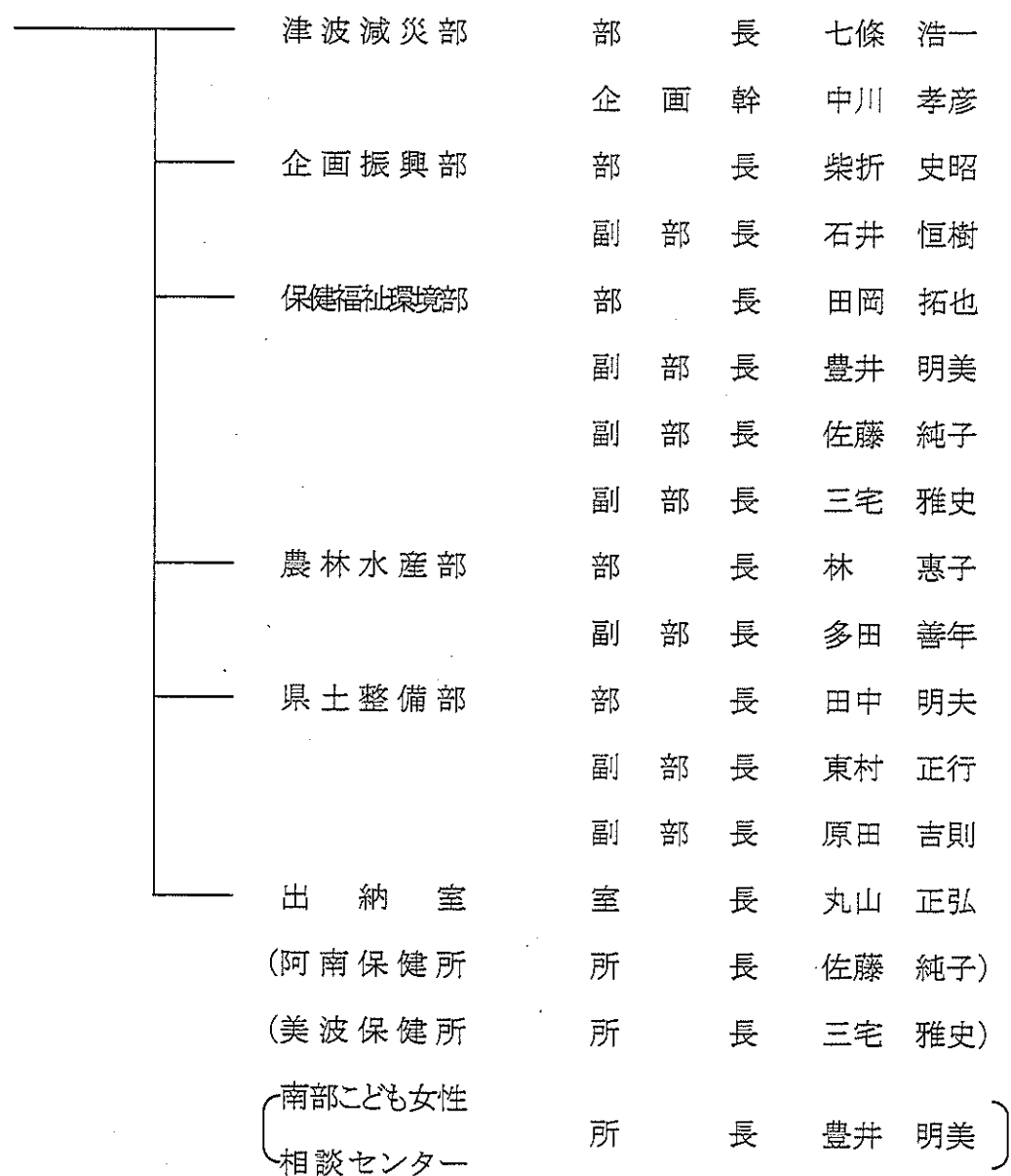


総合県民局

○南部総合県民局

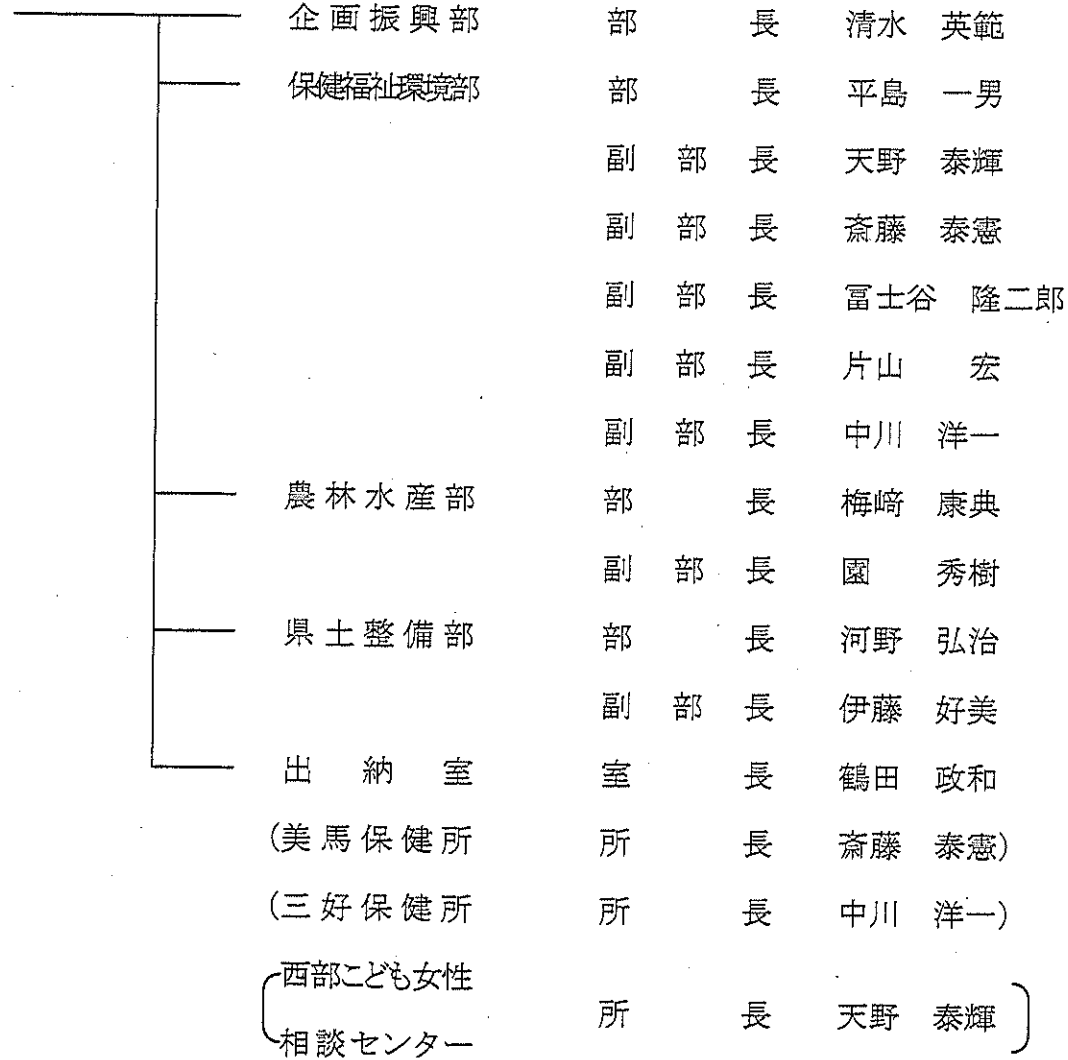
局長 床桜 英二

副局長 増野 朋也



○西部総合県民局

局長 坂東 敏行
副局長 蔭山 真志



2 平成24年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	24年度		前年度		比 較		財 源 内 訳						
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金		県債
総合政策課	841,068	846,548 (890,410)	905,446	△ 5,480 (△ 49,342)	99.4 (94.5)	1,545			275	210	4,000		835,038
広域行政課	60,109	39,601	42,097	20,508	151.8								60,109
統計調査課	126,163	120,852	131,593	5,311	104.4	122,383							3,780
東京本部	203,093	193,465	193,517	9,628	105.0				485				202,608
大阪本部	170,812	168,876	169,063	1,936	101.1				724		22,477		147,611
県立総合大学校本部	130,963	87,792 (104,792)	119,900	43,171 (26,171)	149.2 (125.0)				2,210	351	15,600		112,802
地域振興総局	1,851,096	1,442,623 (3,043,489)	2,813,446	408,473 (△ 1,192,393)	128.3 (60.8)	22,192		50		628,089	193,000	800,000	207,765
計	3,383,304	2,899,757 (4,561,485)	4,375,062	483,547 (△ 1,178,181)	116.7 (74.2)	146,120	0	50	3,694	628,650	235,077	800,000	1,569,713

(注) 24年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。
平成23年6月定例会で補正予算額の計上があった場合は、前年度「当初予算額」の欄、比較「増減」・「率」の欄それぞれの下段に()
書きで平成23年6月補正後予算額等を計上している。

(2) 特別会計

(単位:千円)

区 分	会 計 名	24年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳					
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	財産収入	諸収入	繰入金	繰越金	県 債
総合政策課	徳島ビル管理 事業特別会計	81,147	59,152	60,952	21,995	137.2		81,137	10			
市町村課	市町村振興資金 貸付金特別会計	3,596,568	307,114 (2,607,114)	2,607,114	3,289,454 (989,454)	1,171.1 (138.0)			1,669,714		1,926,854	
	計	3,677,715	366,266 (2,666,266)	2,668,066	3,311,449 (1,011,449)	1,004.1 (137.9)	0	81,137	1,669,724	0	1,926,854	0

(注) 24年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。
 平成23年6月定例会で補正予算額の計上があった場合は、前年度「当初予算額」の欄、比較「増減」・「率」の欄それぞれの下段に()
 書きで平成23年6月補正後予算額等を計上している。

3 重点事業

(1) 「いけるよ！徳島・行動計画」の推進

県民一人ひとりが「幸福を実感できる！」オンリーワン徳島の実現に向け、本県の進むべき方向と目標を示し、重点的に取り組むべき方策を明らかにした「いけるよ！徳島・行動計画」の着実な推進を図る。

(2) 真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療など7分野の広域事務に取り組むとともに、四国における国の出先機関の移管等に向け、四国広域連合(仮称)の設立を目指すほか、全国知事会における政策提言などを通じ、市町村との総力体制のもと、「広域行政」を戦略的に展開することにより、地方が主導する「真の分権型社会」の実現を目指す。

(3) 統計調査と政策立案能力向上に資する統計分析の実施

行政施策の推進等に必要な基礎資料を得るため、家計調査や毎月勤労統計調査などの各種経常調査や、周期調査である就業構造基本調査を実施するとともに、推計人口、県民経済計算推計等の作成や、政策立案に効果的に活用できる統計データの分析を行い、結果を提供する。

また、統計大会や統計グラフコンクールの開催などによる統計思想の普及啓発や、各種媒体を利用して統計情報の利活用の促進を図る。

(4) 中央省庁への拠点機能の発揮

中央省庁等との連絡・折衝や迅速かつ正確な情報収集を行うとともに、「徳島発の政策提言」を国の施策として実現させるための拠点機能としての役割を発揮する。

(5) 関西広域連合に対する拠点機能の発揮による広域行政の促進

関西広域連合との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集を行うことにより、関西広域連合を通じた本県施策の実現に繋げるなど拠点機能を発揮し、広域行政の促進を図る。

(6) 「県民“まなび拠点”」における生涯学習の推進

県立総合高等学校(まなび一あ徳島)において、県民ニーズや社会潮流を捉えた講座の充実を図り、高等教育機関、民間教育機関、NPO、市町村等の関係機関との連携により、県内の生涯学習環境を総合的に支援する。

(7) 市町村行財政の充実強化

住民に最も身近な行政主体である市町村が、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤の充実強化が行えるよう、積極的に助言等を行うとともに、地域が抱える緊急課題、権限移譲、新しいまちづくり等への取り組みを支援する。

(8) 個性豊かな地域づくりの推進

個性豊かで活力ある地域社会を実現するため、県と市町村などが連携し、移住・交流の促進を図るとともに、地域の個性を活かした魅力ある地域づくりを支援する。

また、過疎地域等の振興を図るための、住民生活に密着した過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、「とくしま集落再生プロジェクト」を推進する。

(9) 地域情報化の推進

県民だれもが、ICTの利便性を享受し、ICTを暮らしに活かし、個人が、地域が、産業が活力にあふれ、県全体がいきいきとした「e-とくしま」の実現に向け、「e-とくしま推進プラン」を着実に推進し、情報通信基盤の整備を促進するとともに、その利活用の推進を図る。

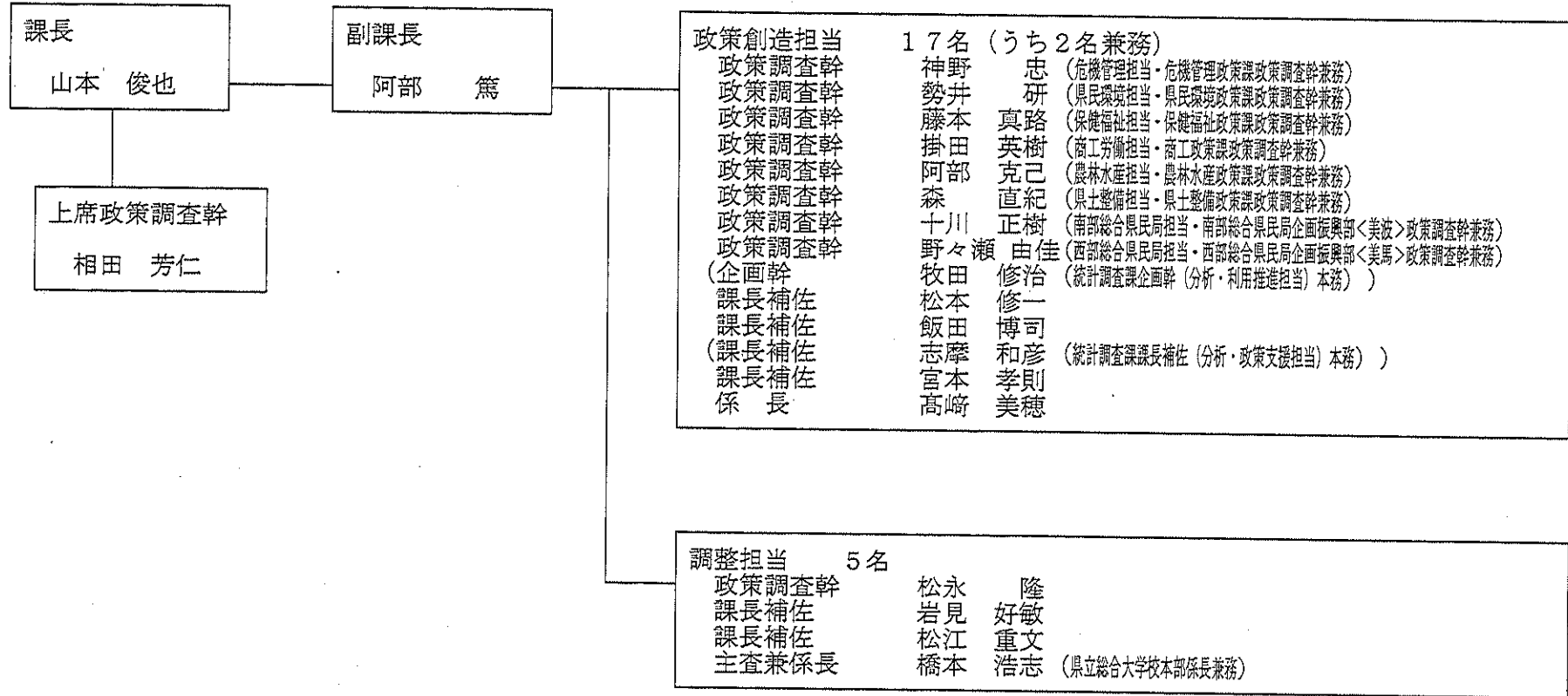
また、県と市町村によるシステムの共同利用等により、事務の効率化・迅速化を図る「電子自治体」の構築を推進する。

總 合 政 策 課

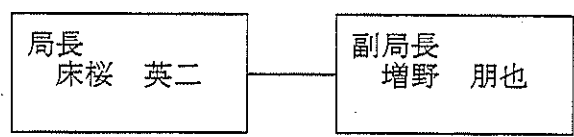
1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

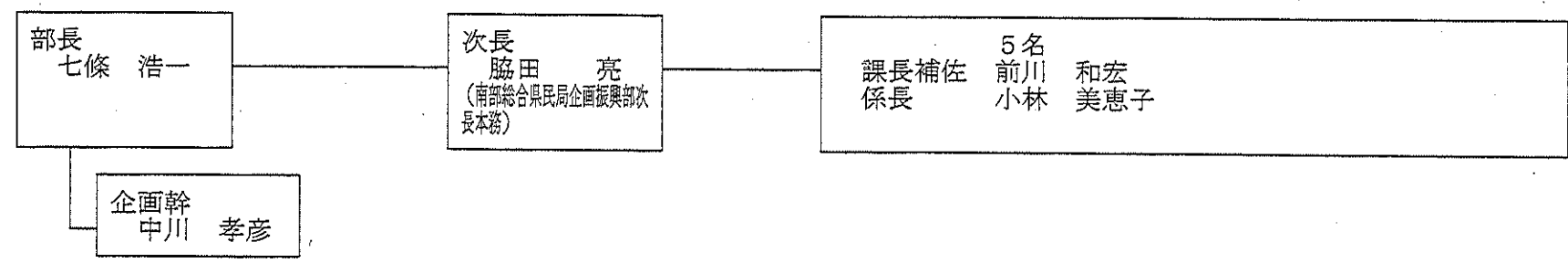
ア 総合政策課 職員総数 25名 (うち2名兼務)



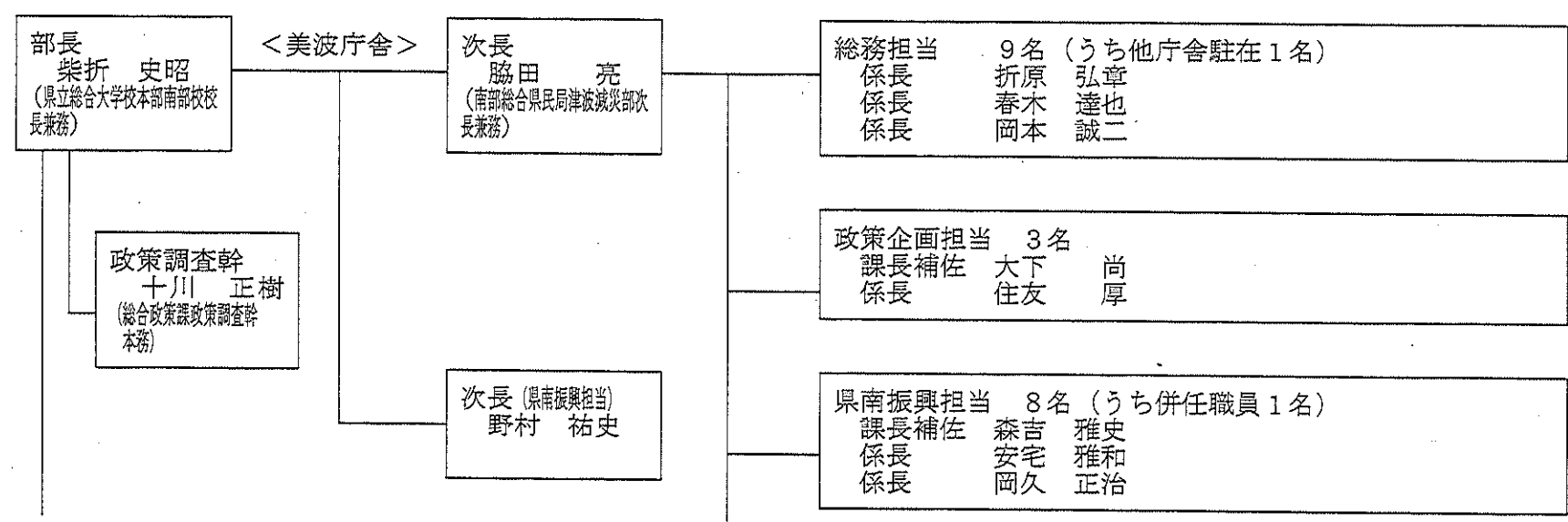
イ 南部総合県民局 職員総数 342名 (うち3名兼務, 1名併任)

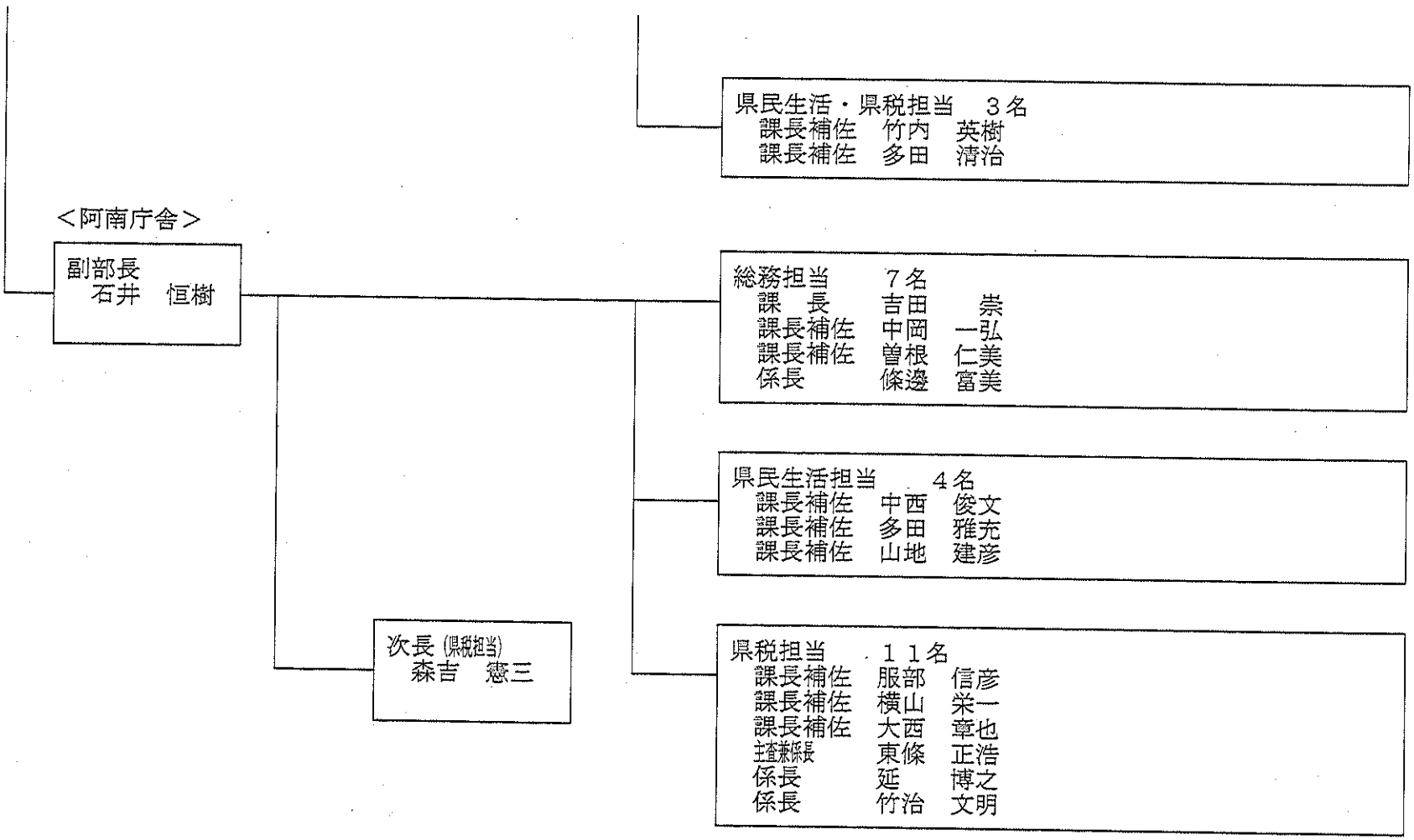


○南部総合県民局 津波減災部



○南部総合県民局 企画振興部





<阿南庁舎>

副部長
石井 恒樹

県民生活・県税担当 3名
課長補佐 竹内 英樹
課長補佐 多田 清治

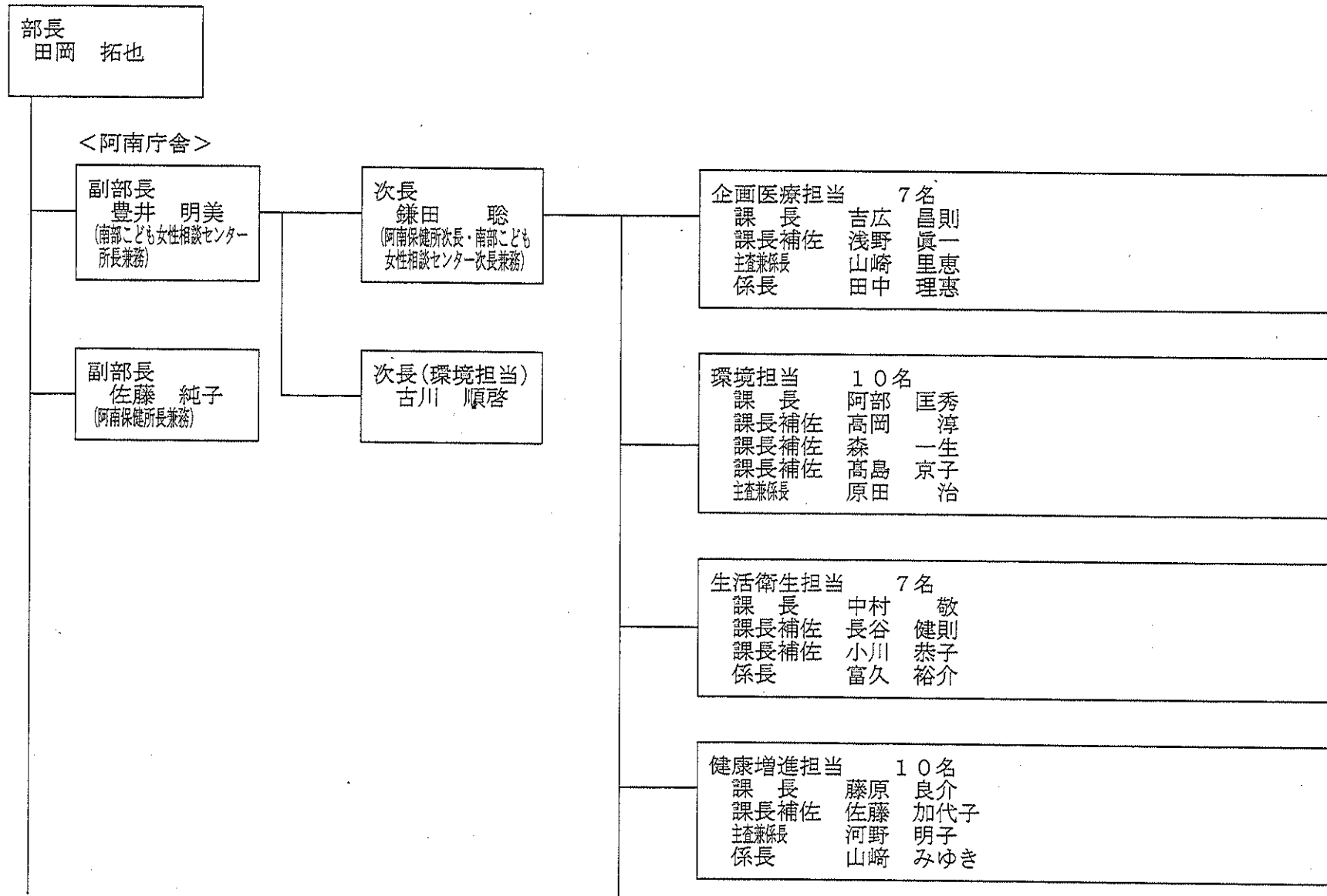
総務担当 7名
課長 吉田 崇
課長補佐 中岡 一弘
課長補佐 曾根 仁美
係長 條邊 富美

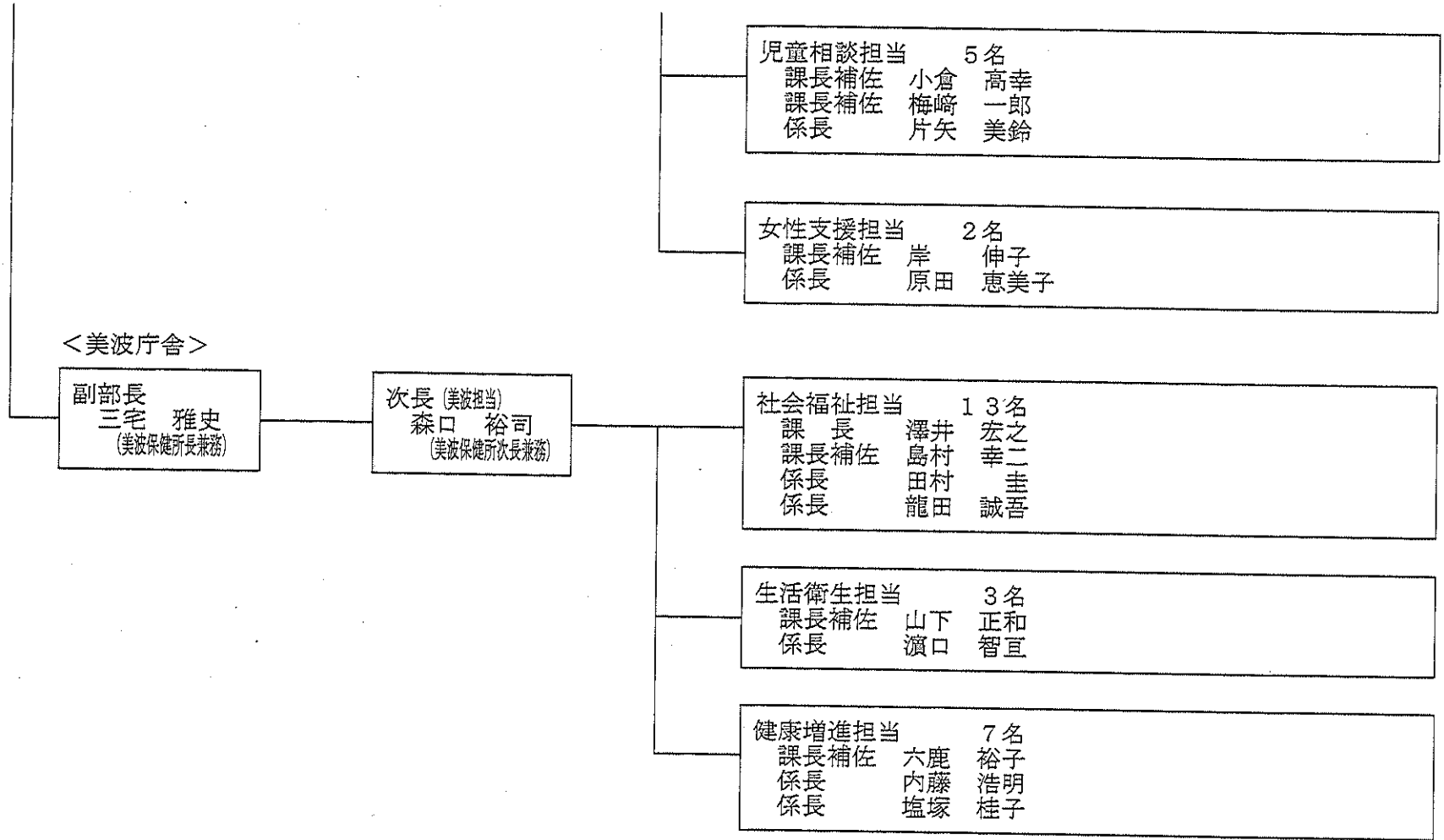
県民生活担当 4名
課長補佐 中西 俊文
課長補佐 多田 雅充
課長補佐 山地 建彦

次長(県税担当)
森吉 憲三

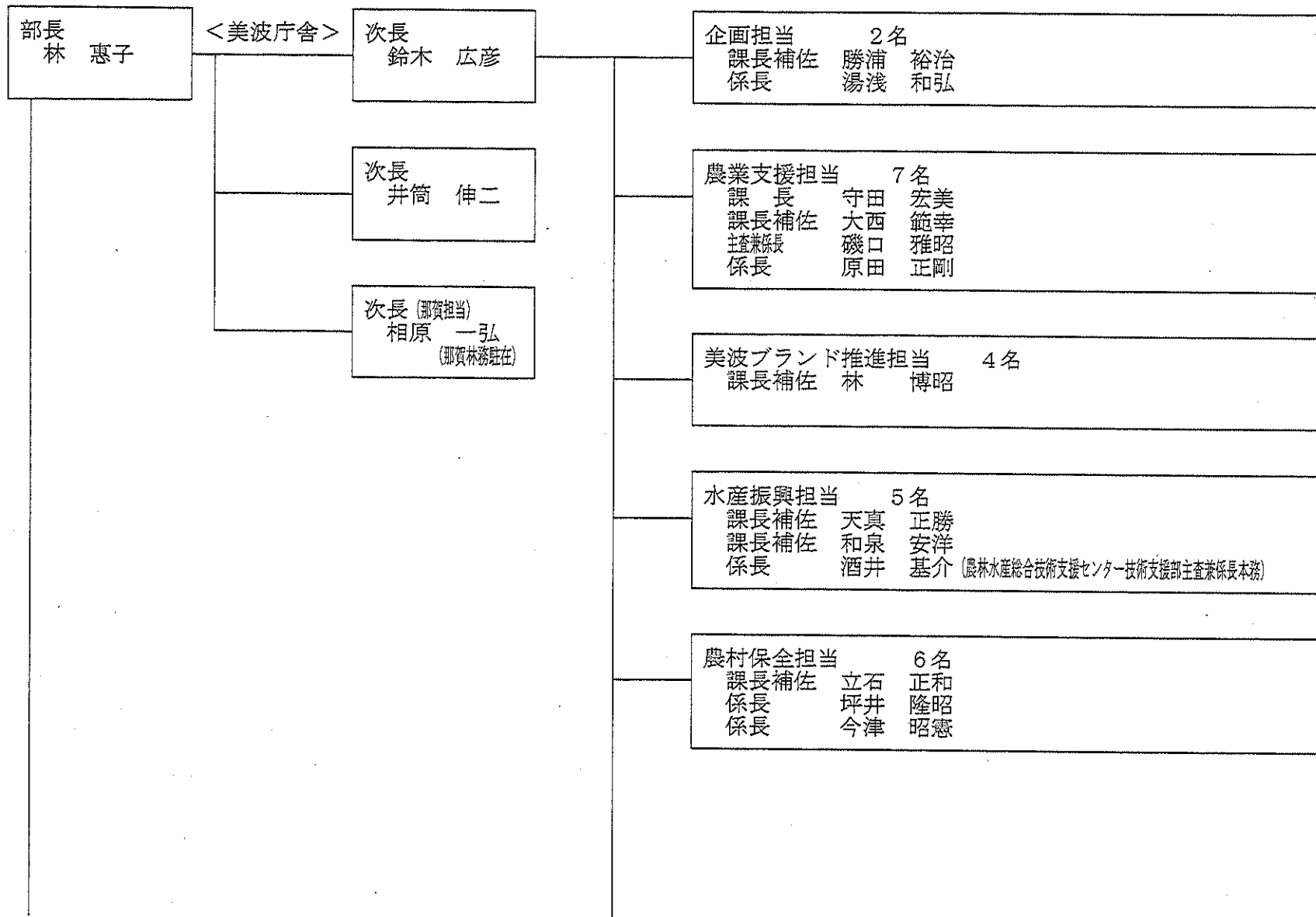
県税担当 11名
課長補佐 服部 信彦
課長補佐 横山 栄一
課長補佐 大西 章也
係長 東條 正浩
係長 延 博之
係長 竹治 文明

○南部総合県民局 保健福祉環境部





○南部総合県民局 農林水産部



林務担当	7名
課長	梅山 英毅
課長補佐	徳永 章
課長補佐	岩切 浩一
査察員	大津 浩史

次世代林業プロジェクト第一担当	3名
課長補佐	吉永 亨
係長	廣田 順也

<那賀林務庁舎>

林業振興担当	5名
課長	松村 俊憲
課長補佐	井坂 利章
課長補佐	三宅 裕司
課長補佐	佐々木 頼孝

<那賀林務庁舎>

森林整備担当	9名
課長	百歩 隆年
係長	山崎 正博
係長	溝俣 和哉
係長	古野 幸司
係長	井川 恭一

<那賀林務庁舎>

次世代林業プロジェクト第二担当	3名
課長補佐	濱田 浩二
係長	工藤 剛生

<阿南庁舎>

副部長
多田 善年

次長(阿南担当)
鴨川 俊彦

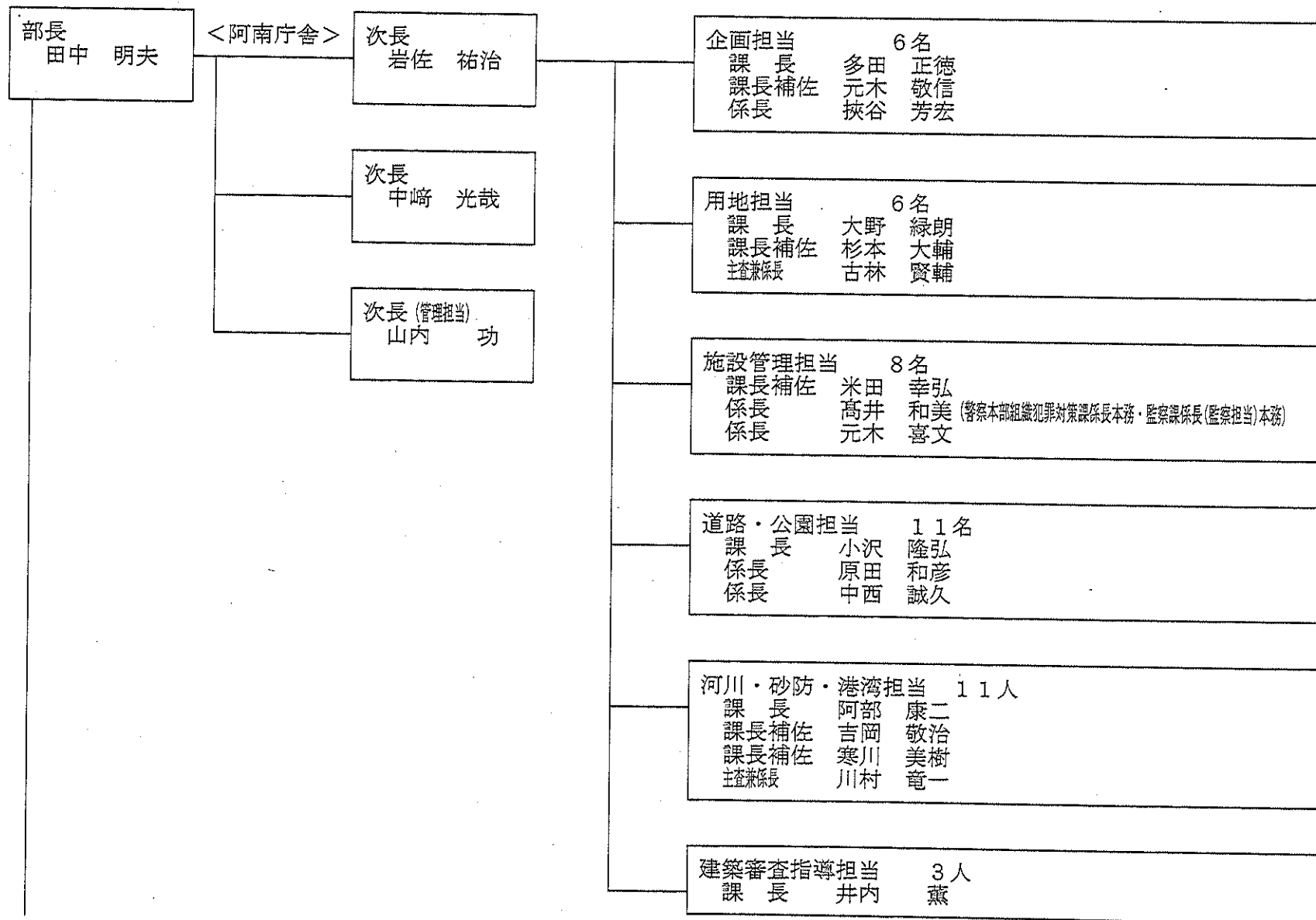
次長(農業支援担当)
坂口 善彦
(農林水産総合技術支援センター
一技術支援部阿南農業支援セ
ンター所長兼務)

農業支援担当 12名
課長補佐 佐木山 功
課長補佐 阪口 豊美
課長補佐 伊原 宏治
課長補佐 北岡 祥治
課長補佐 高橋 泰昇
課長補佐 清水 昇史
主査兼係長 鳥居 正史

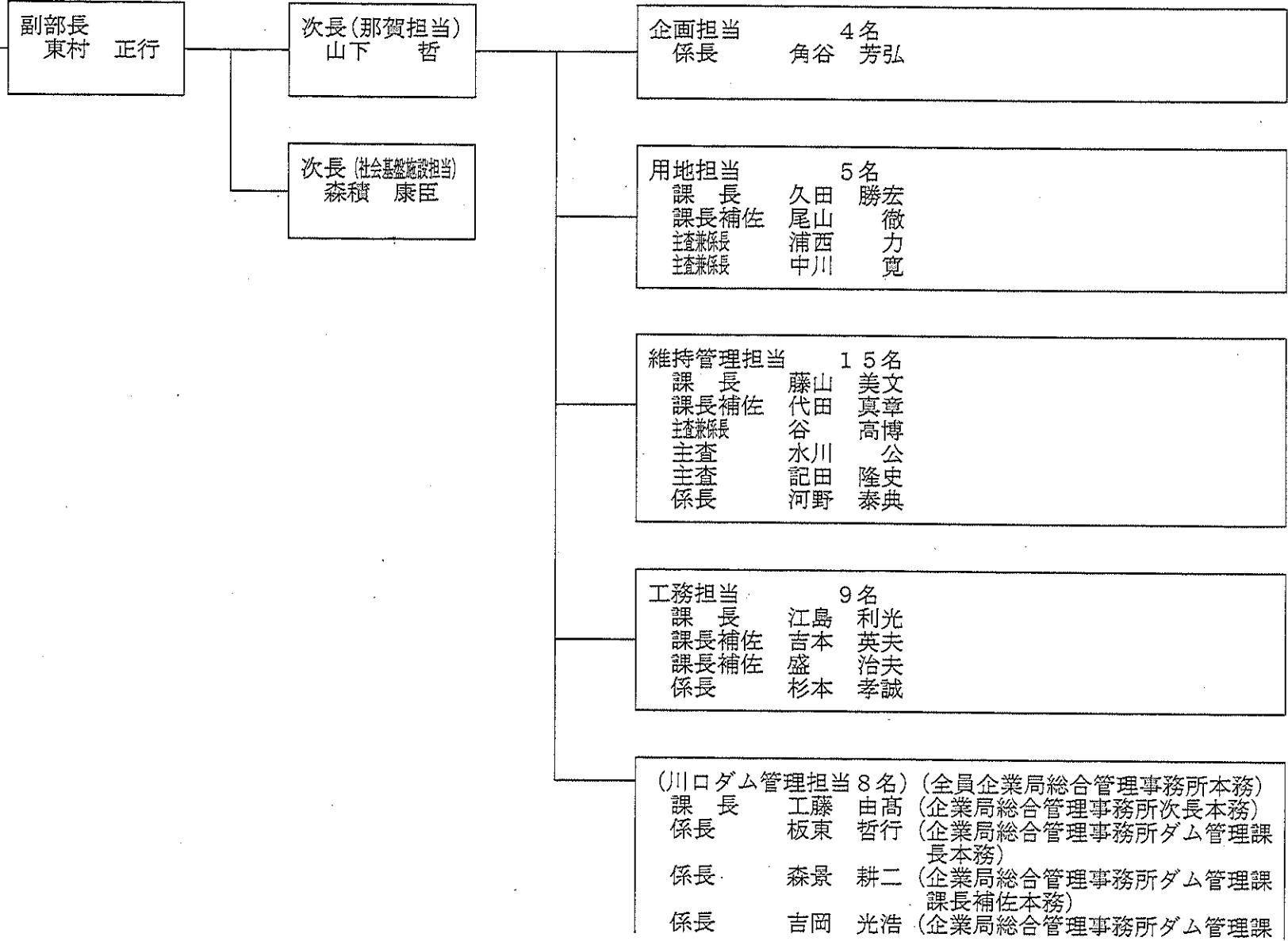
阿南ブランド推進担当 5名
課長補佐 高源 昭雄
課長補佐 黒田 康文
課長補佐 富田 まゆみ
係長 板東 康成

農村保全担当 11名
課長 大久保 彰彦
課長補佐 若林 裕樹
課長補佐 大野 博
課長補佐 中野 隆弘
課長補佐 梅本 節也
課長補佐 犬伏 敏

○南部総合県民局 県土整備部



<那賀庁舎>



<美波庁舎>

副部長
原田 吉則

次長(美波担当)
福岡 義信

次長(社会基盤施設担当)
浜崎 貢

係長	武田 直久	主査兼係長本務) (企業局総合管理事務所ダム管理課 係長本務)
係長	佐坂 尚芳	(企業局総合管理事務所ダム管理課 係長本務)
係長	白川 俊幸	(企業局総合管理事務所ダム管理課 係長本務)

企画・用地担当	7名
課長補佐	小林 久芳
課長補佐	片矢 登志男
係長	武田 和仁

維持管理担当	15名
課長	正木 昇
課長補佐	吉本 清
主査	森本 聖司
主査	近藤 浩文
係長	三井 成俊

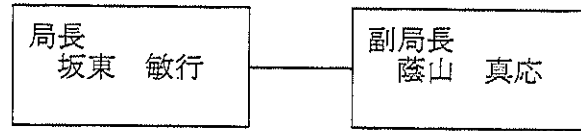
工務担当	9名
課長	宮本 正勝
課長補佐	河野 桂三
主査	秋田 裕二
係長	松本 理
係長	北野 学

○南部総合県民局 出納室

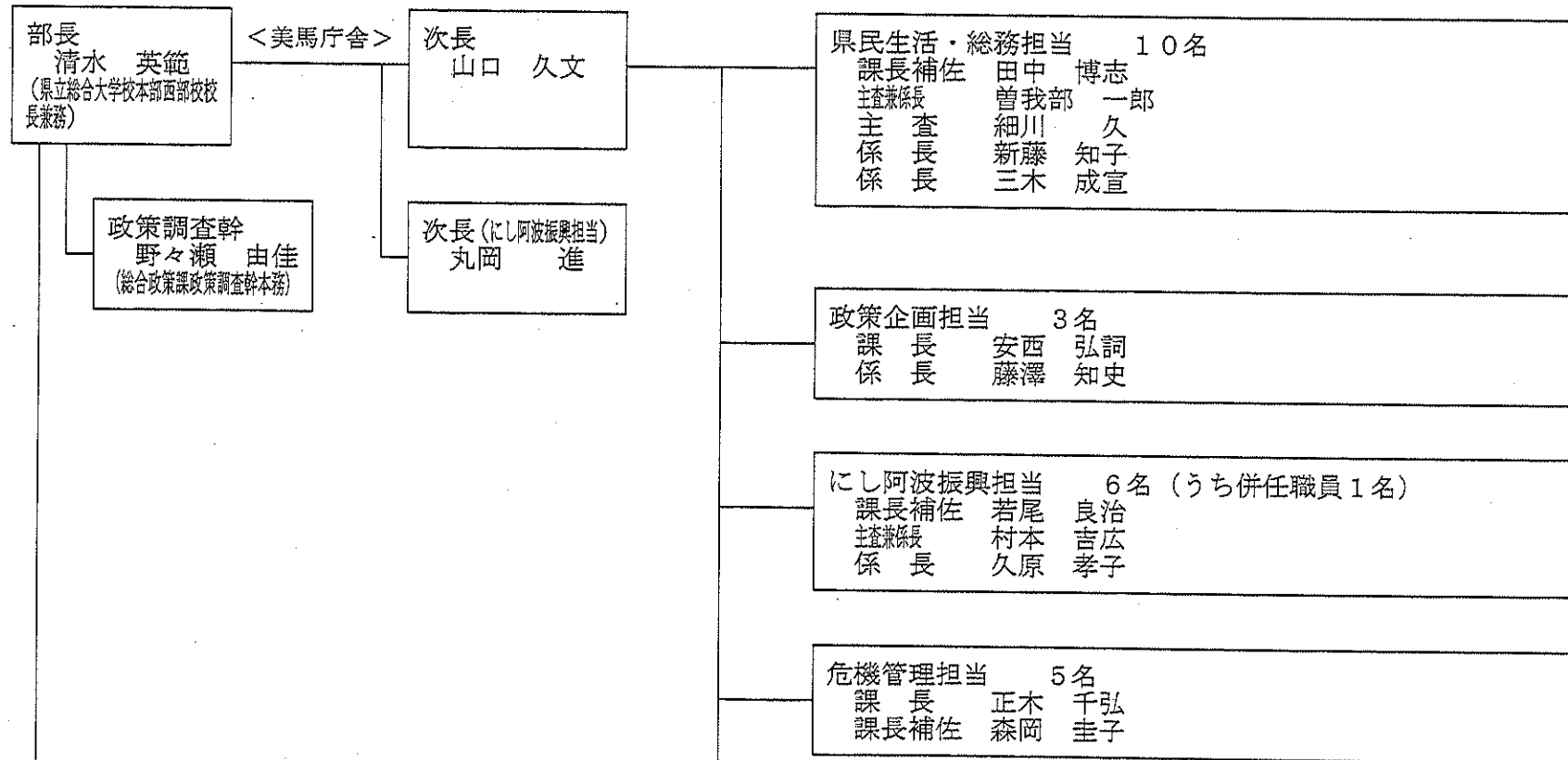
室長
丸山 正弘

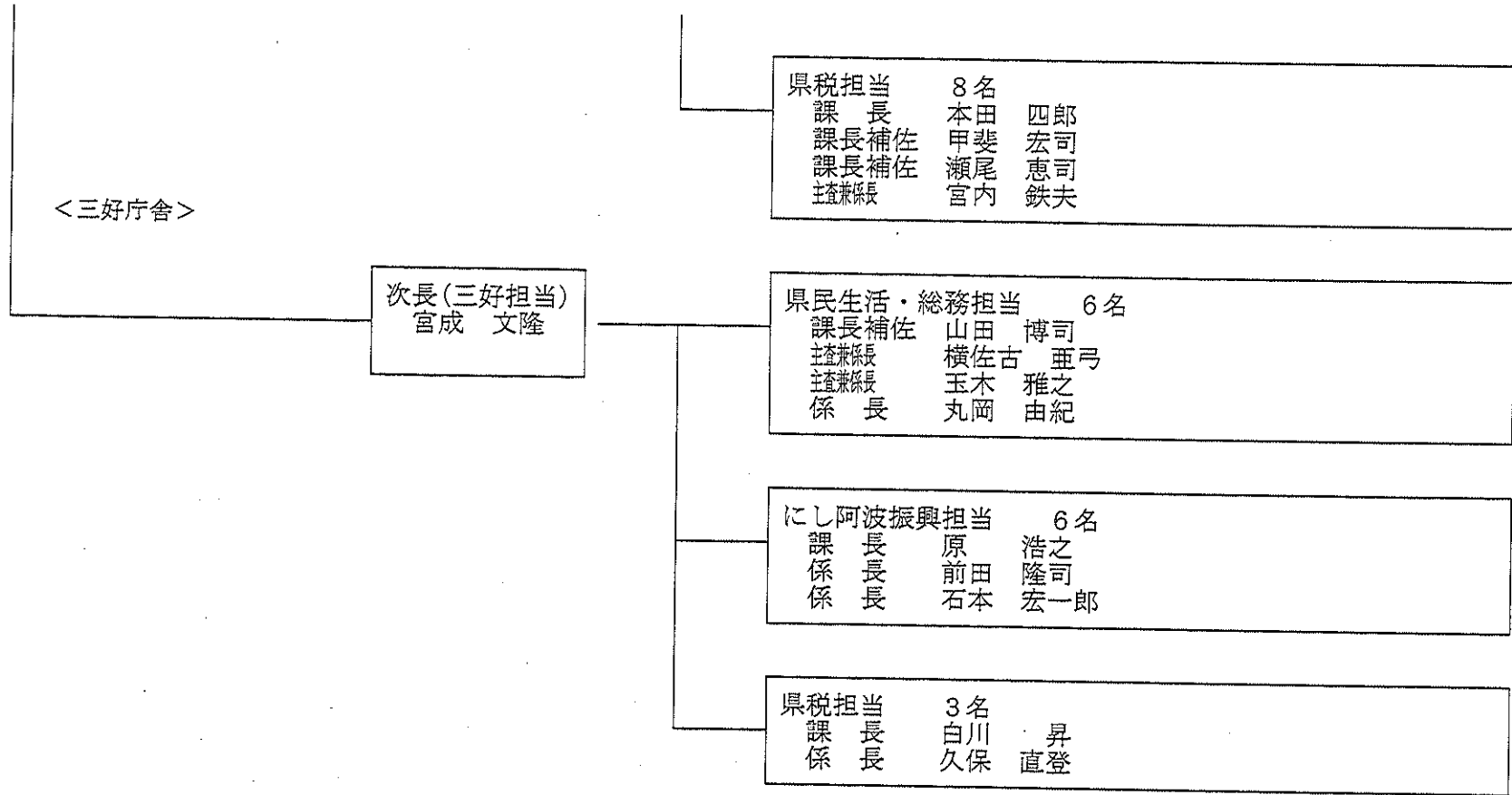
副工務検査幹	神野 威	5名
室長補佐	乾 貴臣	
室長補佐	出口 宏一	
工務検査員	渡辺 啓二	
工務検査員	藤友 毅	

ウ 西部総合県民局 職員総数 322名 (うち2名兼務, 1名併任)

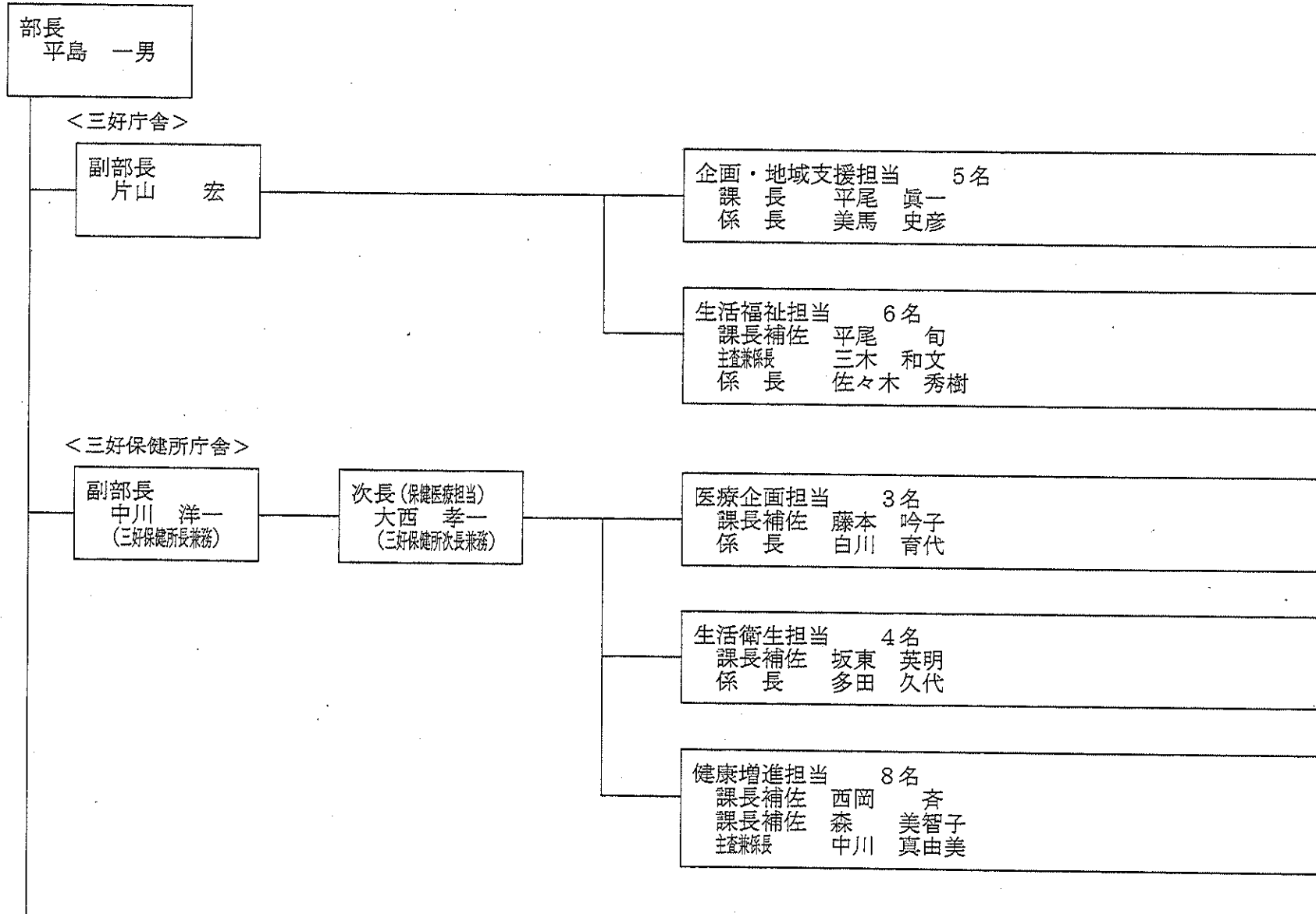


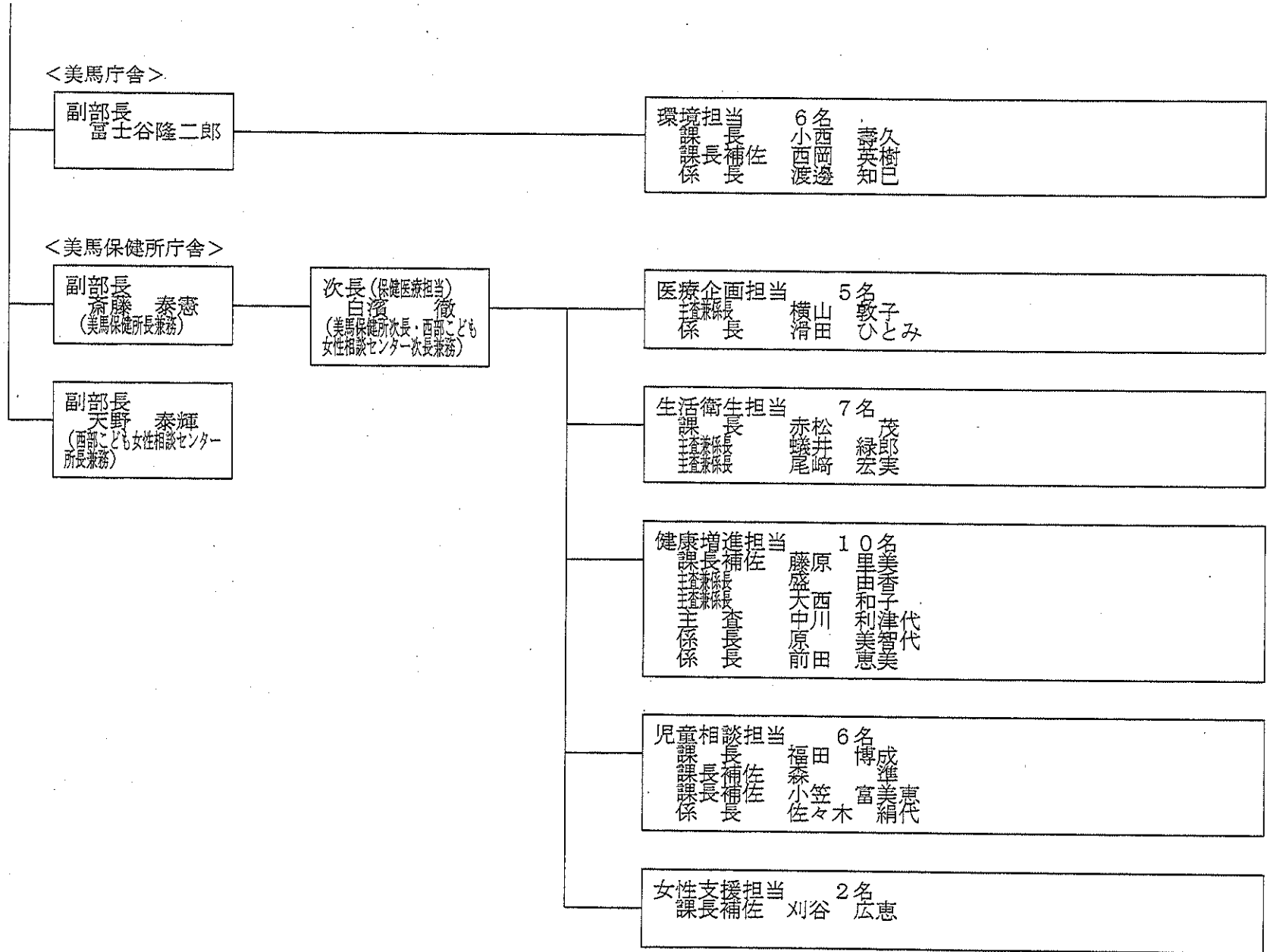
○西部総合県民局 企画振興部



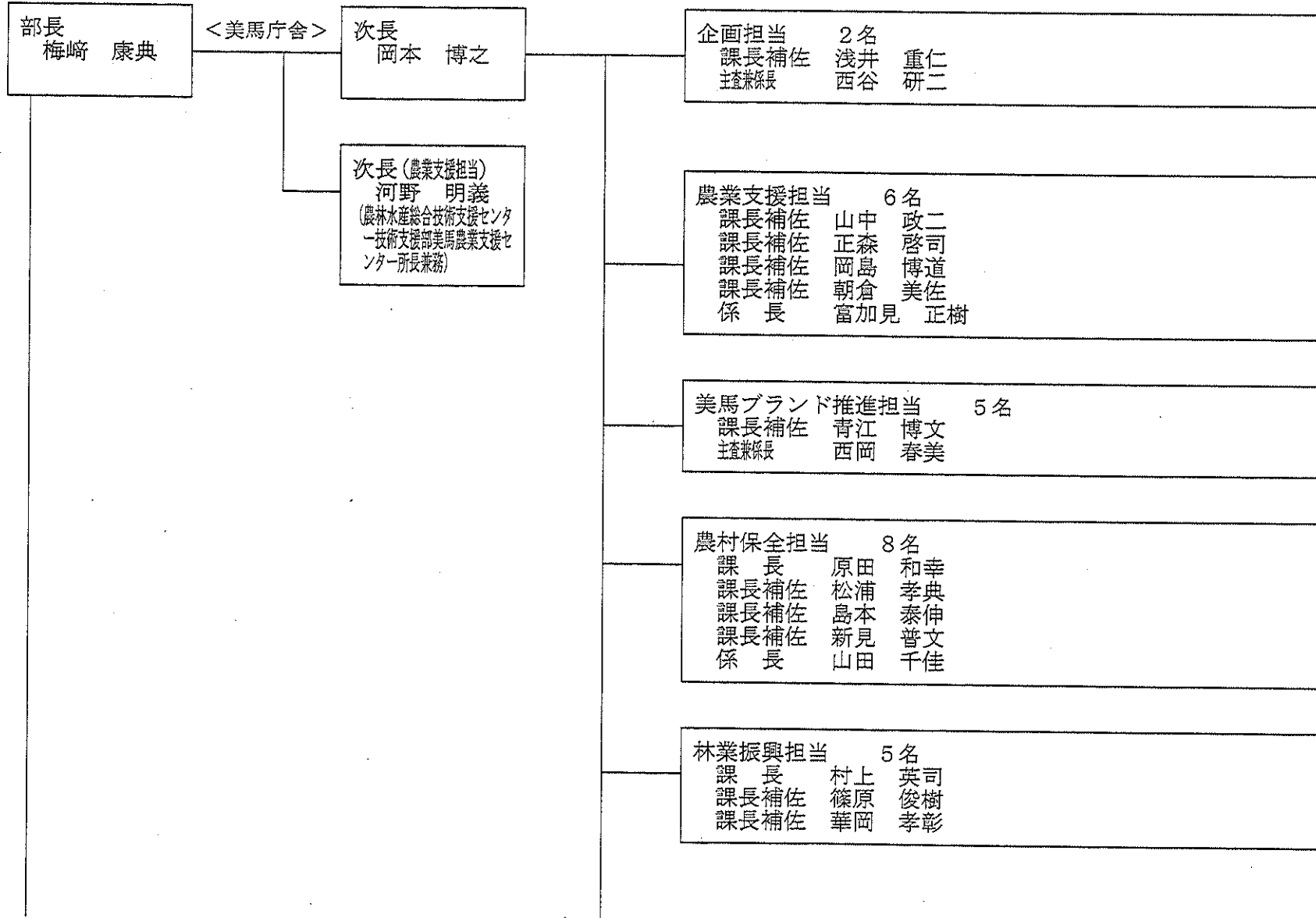


○西部総合県民局 保健福祉環境部





○西部総合県民局 農林水産部



<三好庁舎>

副部長
園 秀樹

次長
田邊 弘

森林整備担当	8名
課長	黒島 計治
課長補佐	井川 俊昌
課長補佐	田中 勝也
係長	瀬高 哲郎

次世代林業プロジェクト担当	3名
課長補佐	木本 正
主幹	紙屋 和宏

農業支援担当	8名
課長	山田 盛生
課長補佐	佐野 俊治
課長補佐	滝川 恵津子
主幹	吉岡 茂樹

三好ブランド推進担当	4名
課長補佐	櫻井 英二
課長補佐	川村 泰史

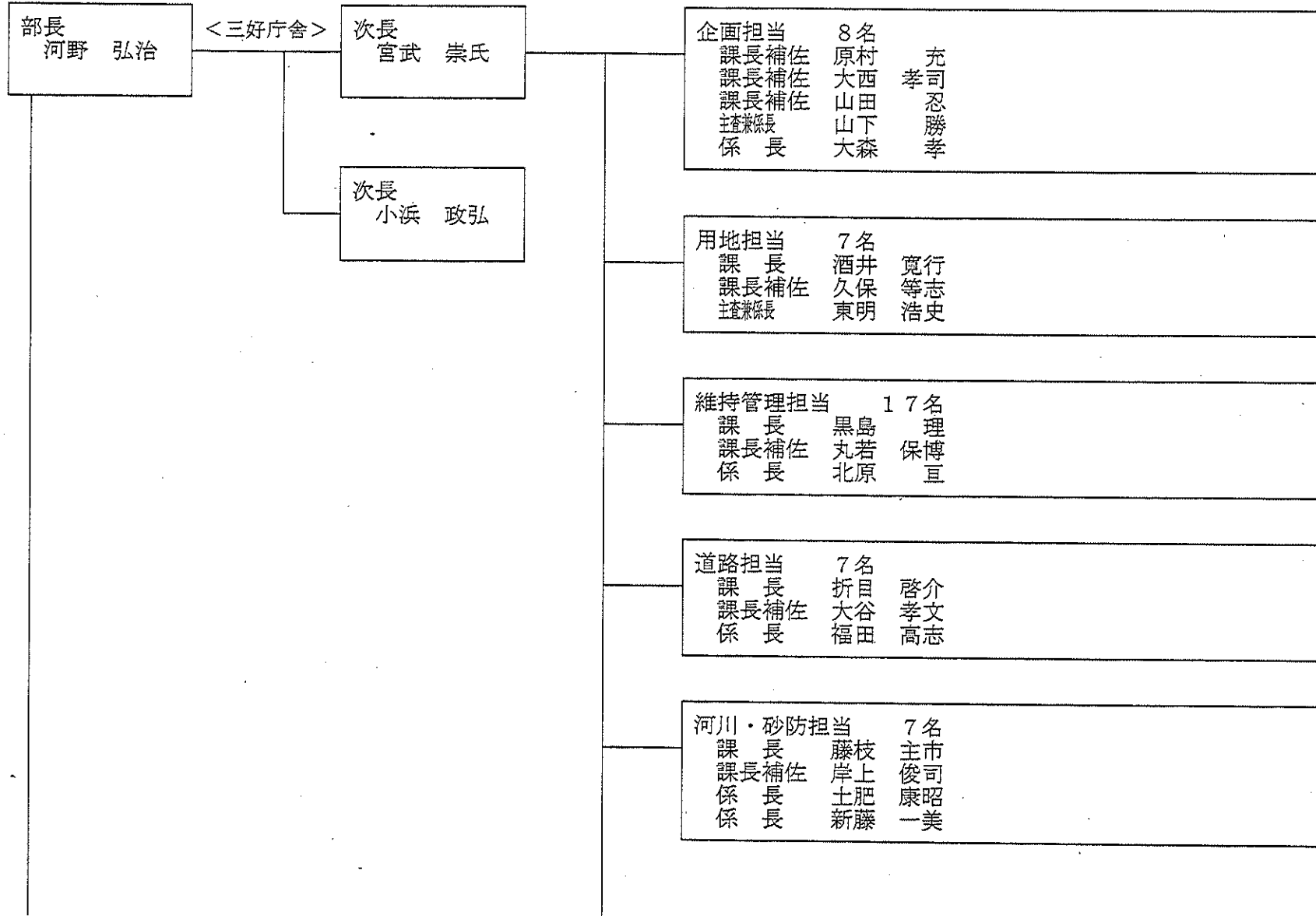
農村保全担当	11名
主幹	坂東 勝
課長補佐	田所 政人
課長補佐	青山 英治
課長補佐	岸本 重則
係長	柿原 蔵
係長	鎌田 浩史

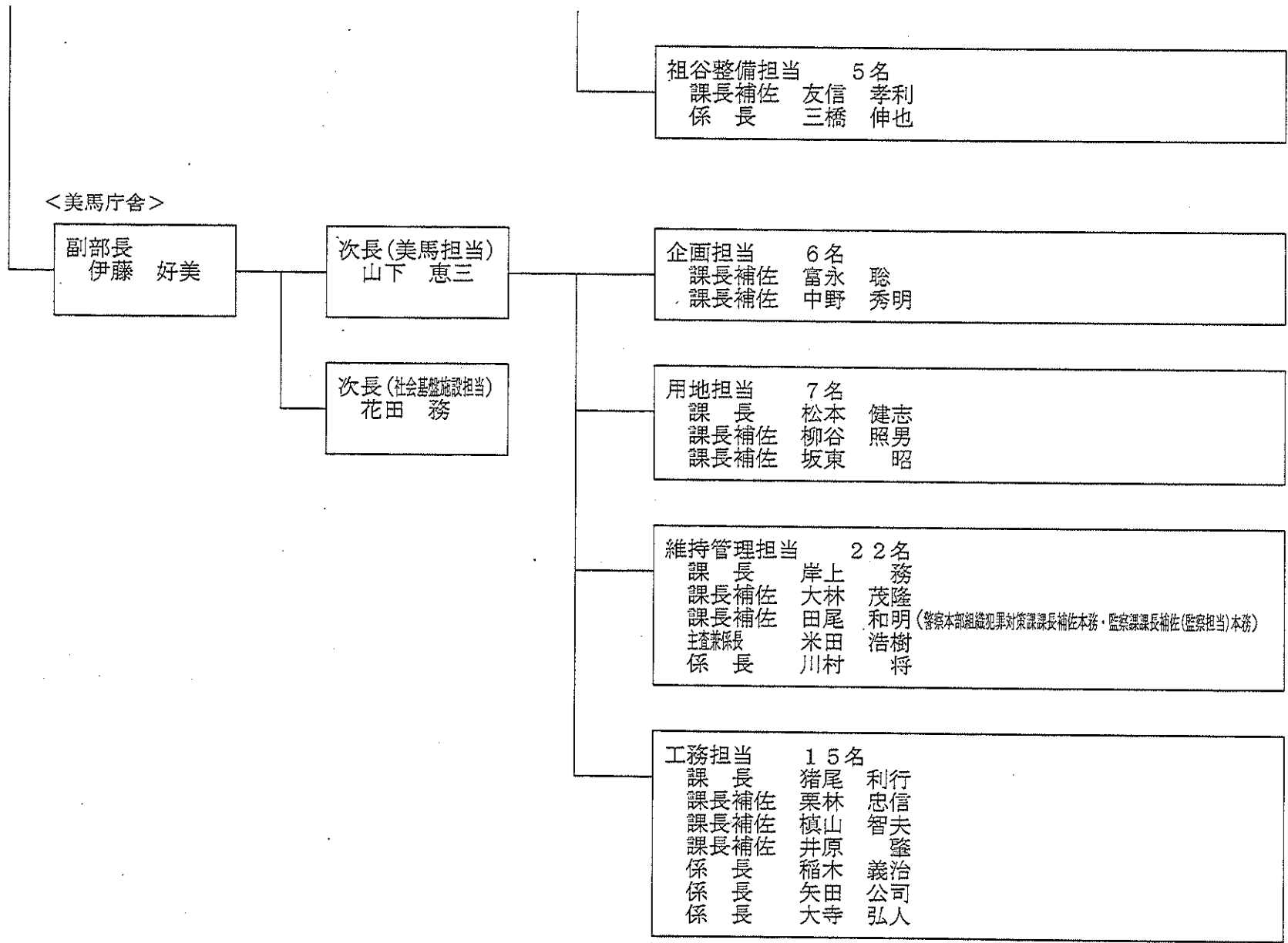
林業振興担当 4名
課長 高橋 幸次
課長補佐 片山 博之
係長 細川 芳宏

森林整備担当 11名
課長 國見 賢治
課長補佐 大佐古 弘美
課長補佐 西岡 健治
査察係長 藤丸 光人
係長 宮本 真二

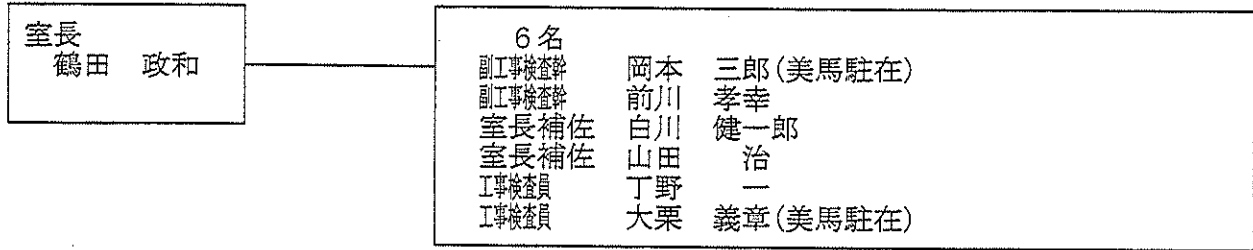
次世代林業プロジェクト担当 4名
課長 矢野 勝則
課長補佐 黒濟 善朝

○西部総合県民局 県土整備部





○西部総合県民局 出納室



(2) 事務分掌

課長
 上席政策調査幹
 副課長

山本 俊也
 相田 芳仁
 阿部 篤

担当名	分掌事務	担当者名
政策創造担当	1 庁議、政策企画会議、主管課長会議及び政策調査幹会議の運営に関すること 2 県の重要施策に係る調査及び研究に関すること 3 重要事項の調査及び資料整理に関すること 4 国への政策提言に関すること 5 南部・西部総合県民局に関すること 6 東部圏域に関すること 7 徳島ビルに関すること 8 県人会に関すること 9 ふるさと納税に関すること 10 東京本部・大阪本部に関すること 11 部局をまたがる特定課題の対応に関すること	政策調査幹 神野 忠 (危機管理担当・危機管理政策課政策調査幹兼務) 政策調査幹 勢井 研 (県民環境担当・県民環境政策課政策調査幹兼務) 政策調査幹 藤本 真路 (保健福祉担当・保健福祉政策課政策調査幹兼務) 政策調査幹 掛田 英樹 (商工労働担当・商工政策課政策調査幹兼務) 政策調査幹 阿部 克己 (農林水産担当・農林水産政策課政策調査幹兼務) 政策調査幹 森 直紀 (県土整備担当・県土整備政策課政策調査幹兼務) 政策調査幹 十川 正樹 (南部総合県民局担当・南部総合県民局企画振興部<美波>政策調査幹兼務) 政策調査幹 野々瀬 由佳 (西部総合県民局担当・西部総合県民局企画振興部<美馬>政策調査幹兼務) (企画幹 牧田 修治 (統計調査課企画幹(分析・利用推進担当)本務)) 課長補佐 松本 修一 課長補佐 飯田 博司 (課長補佐 志摩 和彦 (統計調査課課長補佐(分析・政策支援担当)本務)) 課長補佐 宮本 孝則 係長 高崎 美穂
調整担当	1 「いけるよ!徳島・行動計画」の推進に関すること 2 総合計画審議会に関すること 3 特定政策課題に関すること 4 国土形成計画に関すること 5 世界文化遺産に関すること 6 地域活性化制度に関すること 7 新規事業の採択に関すること 8 主要施策の成果に関すること	政策調査幹 松永 隆 課長補佐 岩見 好敏 課長補佐 松江 重文 主査兼係長 橋本 浩志 (県立総合大学校本部係長兼務)

2 平成24年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	24年度			前 年 度		比 較		財 源 内 訳					
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金		県 債
企 画 総 務 費	807,904	827,274 (856,269)	874,232	△ 19,370 (△ 48,365)	97.7 (94.4)				275	210	2,000		805,419
計 画 調 査 費	9,546	10,699	9,755	△ 1,153	89.2	1,545							8,001
防 災 総 務 費	4,900	(3,727)	3,532	4,900 (1,173)	皆増 (131.5)								4,900
公 衆 衛 生 総 務 費	295	310	301	△ 15	95.2								295
環 境 衛 生 指 導 費	1,962	430 (1,930)	2,291	1,532 (32)	456.3 (101.7)						1,000		962
農 作 物 対 策 費	1,715	(1,840)	1,840	1,715 (△ 125)	皆増 (93.2)								1,715
農 地 調 整 費	3,534	2,400 (3,000)	1,150	1,134 (534)	147.3 (117.8)						1,000		2,534
商 業 総 務 費	3,762	2,935	2,935	827	128.2								3,762
観 光 費	7,450	2,500 (9,700)	9,410	4,950 (△ 2,250)	298.0 (76.8)								7,450
計	841,068	846,548 (890,410)	905,446	△ 5,480 (△ 49,342)	99.4 (94.5)	1,545	0	0	275	210	4,000	0	835,038

(注) 24年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

平成23年6月定例会で補正予算額の計上があった場合は、前年度「当初予算額」の欄、比較「増減」・「率」の欄それぞれの下段に()
書きで平成23年6月補正後予算額等を計上している。

(2) 特別会計

(単位:千円)

会計名	科目 (目)	24年度	前年度		比較		財源内訳						
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	財産収入	諸収入	繰入金	繰越金	県債	
徳島ビル管理 事業特別会計	徳島ビル管理 費	81,147	59,152	60,952	21,995	137.2		81,137	10				
計		81,147	59,152	60,952	21,995	137.2	0	81,137	10	0	0	0	

(注) 24年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。
平成23年6月定例会で補正予算額の計上があった場合は、前年度「当初予算額」の欄、比較「増減」・「率」の欄それぞれの下段に()
書きで平成23年6月補正後予算額等を計上している。

3 重点事業

(1) 「いけるよ！徳島・行動計画」の推進

県民一人ひとりが「幸福を実感できる！」オンリーワン徳島の実現に向け、本県の進むべき方向と目標を示し、重点的に取り組むべき方策を明らかにした「いけるよ！徳島・行動計画」の着実な推進を図る。

(2) 徳島発の政策提言の実施

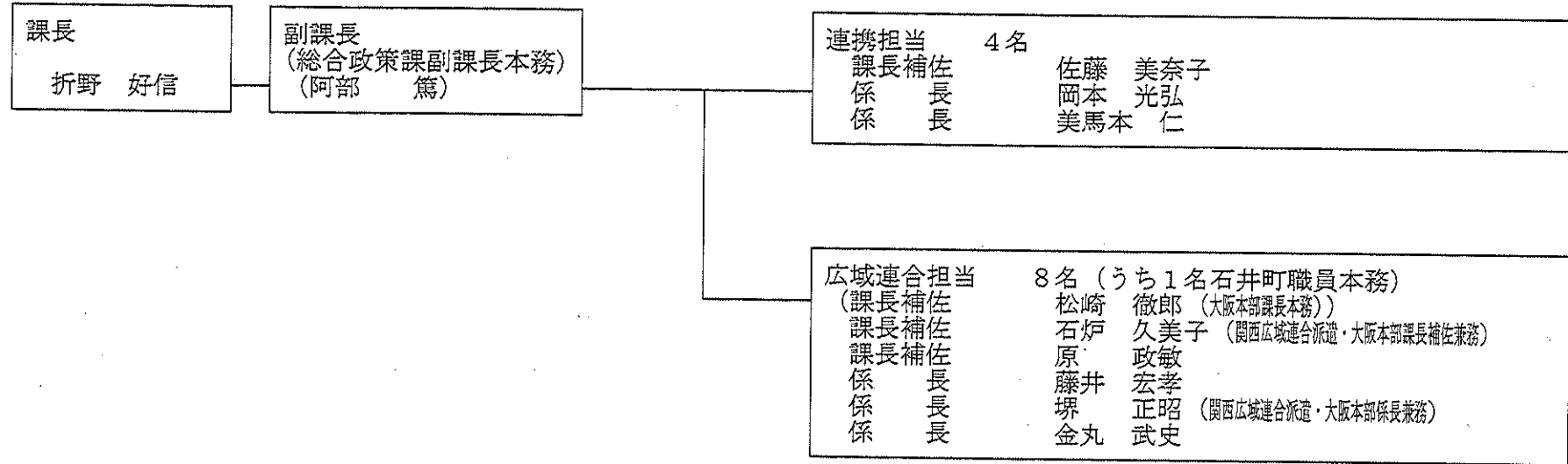
日本の再生をリードする「課題解決先進県・とくしま」として、徳島発の政策提言を行う。

広 域 行 政 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

広域行政課 職員総数 14名 (うち2名兼務, 1名石井町職員本務)



(2) 事務分掌

課長 折野 好信
副課長(総合政策課副課長本務) (阿部 篤)

担当名	分掌事務	担当者名
連携担当	1 全国知事会に関する事 2 近畿ブロック知事会に関する事 3 四国知事会に関する事 4 中四国サミットに関する事 5 9県知事会に関する事 6 地方分権の推進に関する事 7 四国4県広域連携部長会議, 4県連携推進事業に関する事	課長補佐 佐藤 美奈子 係長 岡本 光弘 係長 美馬本 仁
広域連合担当	1 関西広域連合に関する事 2 四国広域連合(仮称)に関する事 3 四国4県広域連携部長会議に関する事 4 国の出先機関移管に関する事 5 (財)大阪湾ベイエリア開発推進機構(関西地域振興財団)に関する事 6 広域行政の情報発信に関する事	(課長補佐 松崎 徹郎 (大阪本部課長本務)) 課長補佐 石炉 久美子 (関西広域連合派遣・大阪本部課長補佐兼務) 課長補佐 原 政敏 係長 藤井 宏孝 係長 堺 正昭 (関西広域連合派遣・大阪本部係長兼務) 係長 金丸 武史

2 平成24年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	24年度			前 年 度		比 較		財 源 内 訳					
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金		県債
計 画 調 査 費	60,109	39,601	42,097	20,508	151.8								60,109
計	60,109	39,601	42,097	20,508	151.8	0	0	0	0	0	0	0	60,109

(注) 24年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。
平成23年6月定例会で補正予算額の計上があった場合は、前年度「当初予算額」の欄、比較「増減」・「率」の欄それぞれの下段に()
書きで平成23年6月補正後予算額等を計上している。

3 重点事業

(1) 真の分権型社会の実現

「真の分権型社会」の実現に向け、地域の自主性及び自立性を高めるための改革を着実に推進するとともに、全国知事会や各ブロック知事会などを通じ、国に対し積極的に提言を行う。

(2) 県域を越えた広域行政の着実な推進

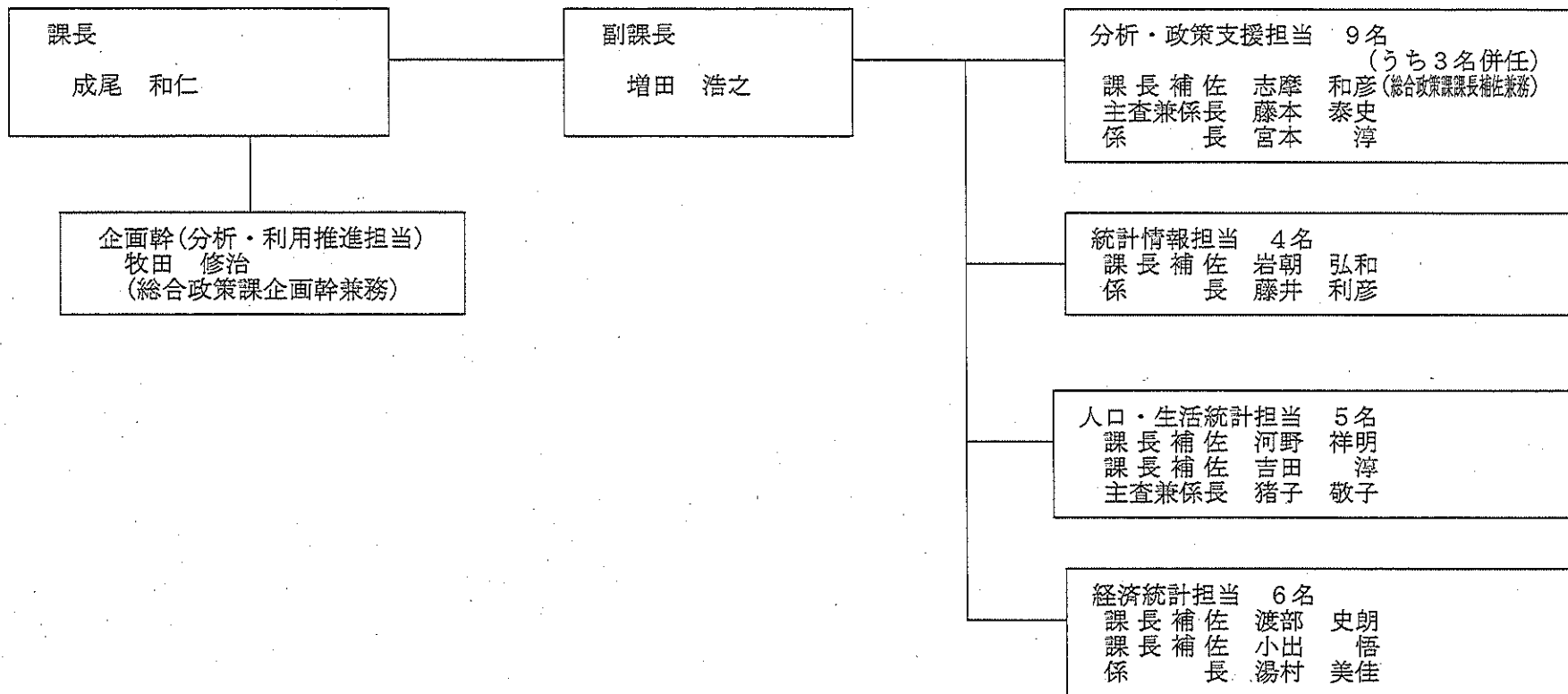
全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療分野など7分野の広域事務に取り組むとともに、四国における国の出先機関の移管等に向け、四国広域連合(仮称)の設立を目指す。

統計調査課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

統計調査課 職員総数 27名 (うち3名併任)



(2) 事務分掌

課長 成尾 和仁
 企画幹 (分析・利用推進担当) 牧田 修治
 副課長 増田 浩之

担当名	分掌事務	担当者名
分析・政策支援担当	1 統計分析業務に関する事 2 統計分析企画員室の運営に関する事 3 景気動向指数に関する事 4 県民経済計算及び市町村民所得推計に関する事 5 主要経済指標に関する事 6 鉱工業生産指数に関する事 7 課の予算・決算の調製に関する事 8 統計専任職員費に関する事 9 統計調査員データの整備に関する事	課長補佐 志摩 和彦 主査兼係長 藤本 泰史 係長 宮本 淳
統計情報担当	1 徳島県統計書に関する事 2 統計情報とくしまに関する事 3 統計普及事業に関する事 4 徳島県統計グラフコンクール及び統計教育に関する事 5 行政資料室・行政資料に関する事 6 叙勲・褒章・表彰(総務省関係)に関する事 7 統計調査員確保対策に関する事 8 徳島県統計協会に関する事	課長補佐 岩朝 弘和 係長 藤井 利彦
人口・生活統計担当	1 労働力調査に関する事 2 小売物価統計調査に関する事 3 家計調査に関する事 4 個人企業経済調査に関する事 5 就業構造基本調査に関する事 6 学校基本調査に関する事 7 学校保健統計調査に関する事 8 徳島県人口移動調査に関する事 9 国勢調査に関する事	課長補佐 河野 祥明 課長補佐 吉田 淳 主査兼係長 猪子 敬子
経済統計担当	1 経済センサスに関する事 2 工業統計調査に関する事 3 商業動態統計調査及び生産動態統計調査に関する事 4 毎月勤労統計調査に関する事 5 特定サービス産業実態調査に関する事 6 叙勲・褒章・表彰(経済産業省関係)に関する事	課長補佐 渡部 史朗 課長補佐 小出 悟 係長 湯村 美佳

2 平成24年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科目 (目)	24年度		前年度		比較		財源内訳							
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特定財源							一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債		
統計調査総務費	6,034	6,797	7,226	△ 763	88.8	3,634								2,400
委託統計調査費	118,749	112,915	121,618	5,834	105.2	118,749								0
県民経済基本調査費	1,380	1,140	2,749	240	121.1									1,380
計	126,163	120,852	131,593	5,311	104.4	122,383	0	0	0	0	0	0	0	3,780

(注) 24年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。
平成23年6月定例会で補正予算額の計上があった場合は、前年度「当初予算額」の欄、比較「増減」・「率」の欄それぞれの下段に()
書きで平成23年6月補正後予算額等を計上している。

3 重点事業

(1) 統計調査と政策立案能力向上に資する統計分析の実施

行政施策の推進等に必要な基礎資料を得るため、家計調査や毎月勤労統計調査などの各種経常調査や、周期調査である就業構造基本調査を実施するとともに、推計人口、県民経済計算推計等の作成や、政策立案に効果的に活用できる統計データの分析を行い、結果を提供する。

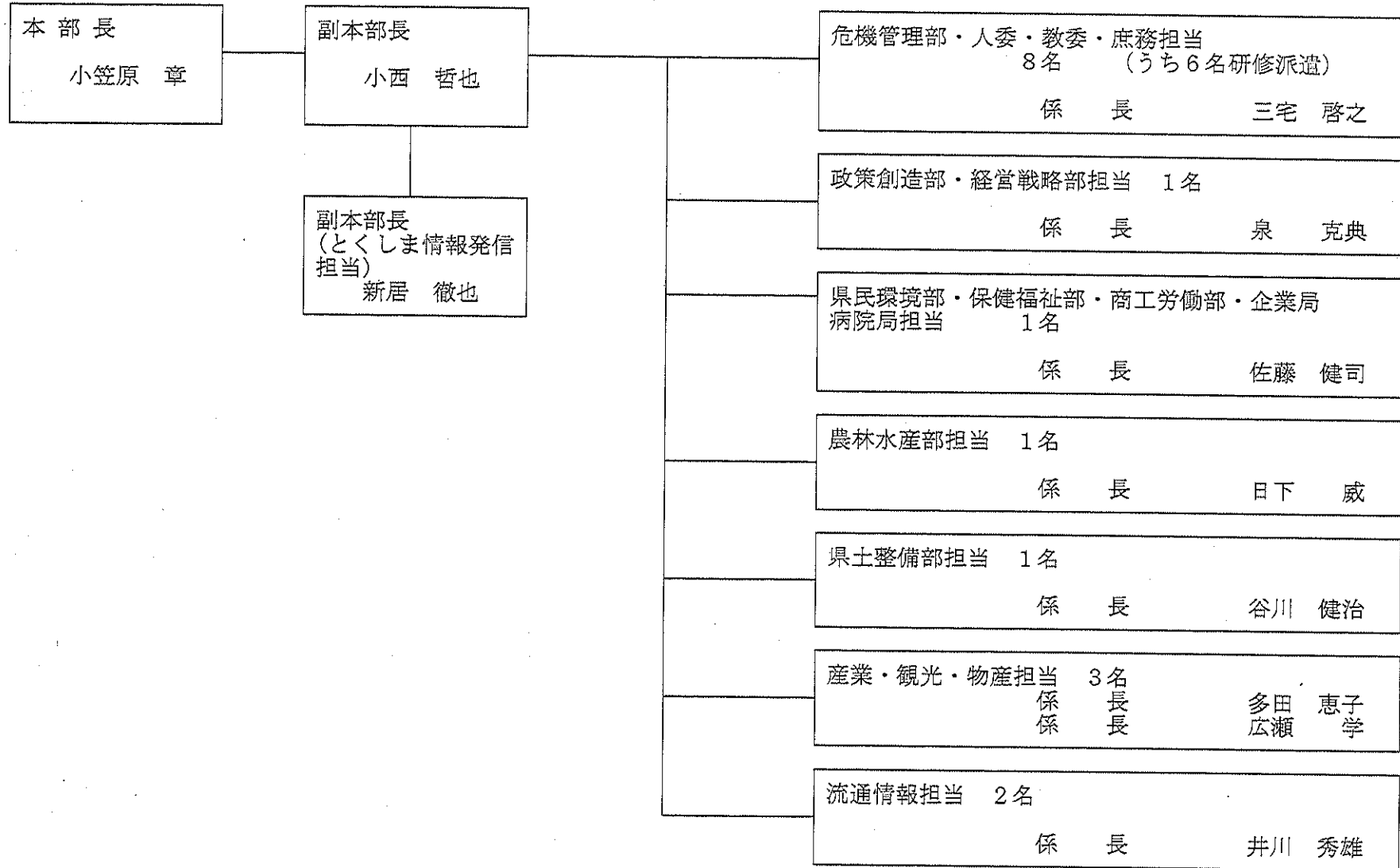
また、統計大会や統計グラフコンクールの開催などによる統計思想の普及啓発や、各種媒体を利用して統計情報の利活用の促進を図る。

東京本部

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

東京本部 職員総数 20名 (うち6名研修派遣)



(2) 事務分掌

東京本部長 小笠原 章
 副本部長 小西 哲也
 副本部長(とくしま情報発信担当) 新居 徹也

担当名	分掌事務	担当者名
危機管理部・人委・教委・庶務担当	1 危機管理部，人事委員会及び教育委員会と関係省庁等との連絡折衝	係長 三宅 啓之
政策創造部・経営戦略部担当	1 政策創造部，経営戦略部及び出納局と関係省庁等との連絡折衝 2 褒章及び叙勲の総括 3 全国知事会に関する事	係長 泉 克典
県民環境部・保健福祉部・商工労働部・企業局・病院局担当	1 県民環境部，保健福祉部，商工労働部，企業局及び病院局と関係省庁等との連絡折衝	係長 佐藤 健司
農林水産部担当	1 農林水産部と関係省庁等との連絡折衝	係長 日下 威
県土整備部担当	1 県土整備部と関係省庁等との連絡折衝	係長 谷川 健治
産業・観光・物産担当	1 観光振興及び企画 2 物産の販路拡張及び取引情報の収集 3 企業誘致推進のための企画，企業訪問及び情報収集 4 県人会等に関する事 5 ふるさと納税に関する事 6 イベント情報等の情報発信に関する事	係長 多田 恵子 係長 広瀬 学
流通情報担当	1 農林水産物の流通情報の機能強化等 2 農林水産物の販路拡張，紹介宣伝，市況調査 3 とくしま京浜流通会に関する事	係長 井川 秀雄

2 平成24年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科目 (目)	24年度		前年度		比較		財源内訳						
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特定財源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金		県債
一般管理費	173,681	168,137	163,139	5,544	103.3								173,681
東京本部費	28,112	25,328	30,378	2,784	111.0				485				27,627
観光費	1,300			1,300	皆増								1,300
計	203,093	193,465	193,517	9,628	105.0	0	0	0	485	0	0	0	202,608

(注) 24年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。
平成23年6月定例会で補正予算額の計上があった場合は、前年度「当初予算額」の欄、比較「増減」・「率」の欄それぞれの下段に()
書きで平成23年6月補正後予算額等を計上している。

3 重点事業

(1) 中央省庁への拠点機能の発揮

中央省庁等との連絡・折衝や迅速かつ正確な情報収集を行うとともに、「徳島発の政策提言」を国の施策として実現させるための拠点機能としての役割を發揮する。

(2) 物産・農林水産物の販路拡大、観光客の増加、企業誘致の実現等のための情報発信

本県経済の発展のため、物産・農林水産物の販路拡大、観光客の増加、企業誘致の実現等に向け、的確な情報収集と伝達を行うとともに、様々なイベント等を通じて、効果的な紹介・宣伝を推進する。

(3) 本県ゆかりの人材の発掘

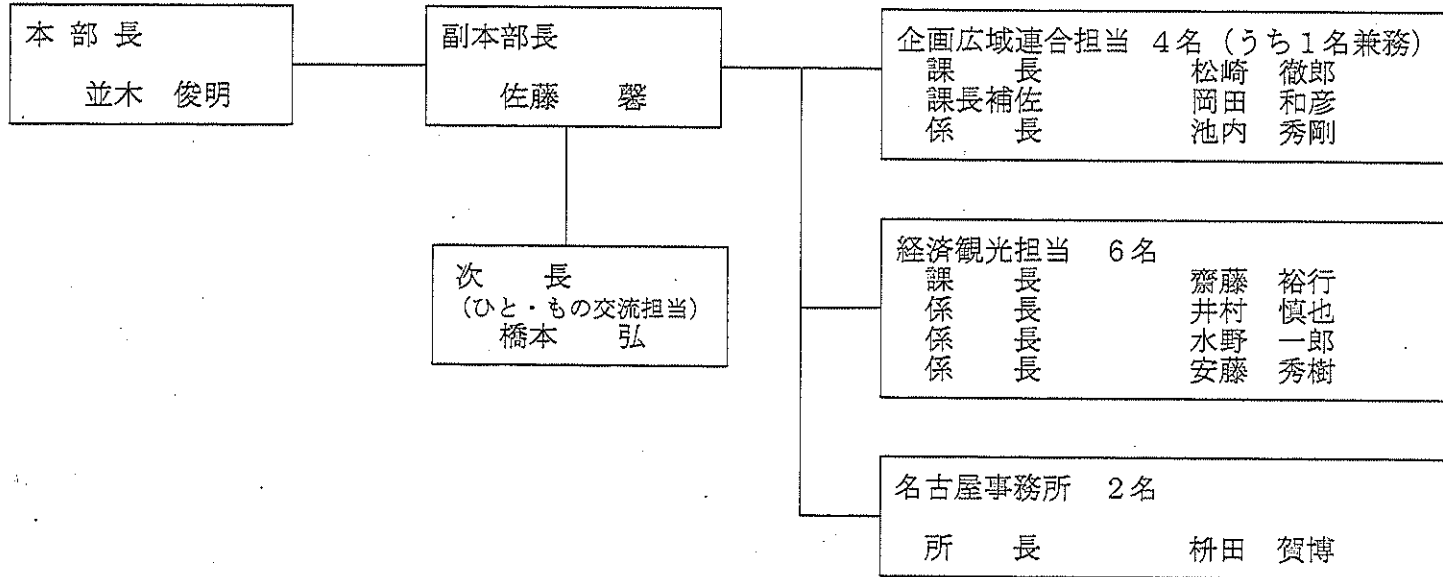
様々な人材の知恵や情報を県勢発展に活かすため、東京徳島県人会や中央省庁ごとの県人会における活動等を通じての「人脈づくり」や本県ゆかりの若手起業家などの「人材の発掘」を推進する。

大 阪 本 部

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

大阪本部 職員総数 15名 (うち1名兼務)



(2) 事務分掌

本部長 並木 俊明
 副本部長 佐藤 馨弘
 次長 橋本

担当名	分掌事務	担当者名
企画広域連合担当	1 西日本における県と関係機関との連絡に関する事 2 県と関西広域連合との連絡に関する事 3 工場の誘致に関する紹介宣伝並びに情報の収集及び連絡に関する事 4 県人会等関係団体に関する事 5 外部における人材の発掘に関する事	課長 長 松崎 徹郎 課長補佐 岡田 和彦 係長 池内 秀剛
経済観光担当	1 物産の販売あつせん、販路の拡張及び紹介宣伝に関する事 2 市況調査、企業の動向調査、商事取引の調査その他情報の収集及び連絡に関する事 3 物産の陳列展示に関する事 4 観光の紹介宣伝及びあつせんに関する事	課長 長 齋藤 裕行 係長 井村 慎也 係長 水野 一郎 係長 安藤 秀樹

2 平成24年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	24年度		前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金		県債
商 業 総 務 費	143,972	145,702	143,925	△ 1,730	98.8								143,972
物産あつ旋所費	26,840	23,174	25,138	3,666	115.8				724		22,477		3,639
計	170,812	168,876	169,063	1,936	101.1	0	0	0	724	0	22,477	0	147,611

(注) 24年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。
平成23年6月定例会で補正予算額の計上があった場合は、前年度「当初予算額」の欄、比較「増減」・「率」の欄それぞれの下段に()
書きで平成23年6月補正後予算額等を計上している。

3 重点事業

(1) 関西広域連合に対する拠点機能の発揮による広域行政の促進

関西広域連合との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集を行うことにより、関西広域連合を通じた本県施策の実現に繋げるなど拠点機能を発揮し、広域行政の促進を図る。

(2) 物産・農林水産物の販路拡大、観光客の増加、企業誘致の実現等のための情報発信

本県経済の発展のため、物産・農林水産物の販路拡大、観光客の増加、企業誘致の実現等に向け、的確な情報収集と伝達を行うとともに、様々なイベント等を通じて、効果的な紹介・宣伝を推進する。

(3) 本県ゆかりの人材の発掘

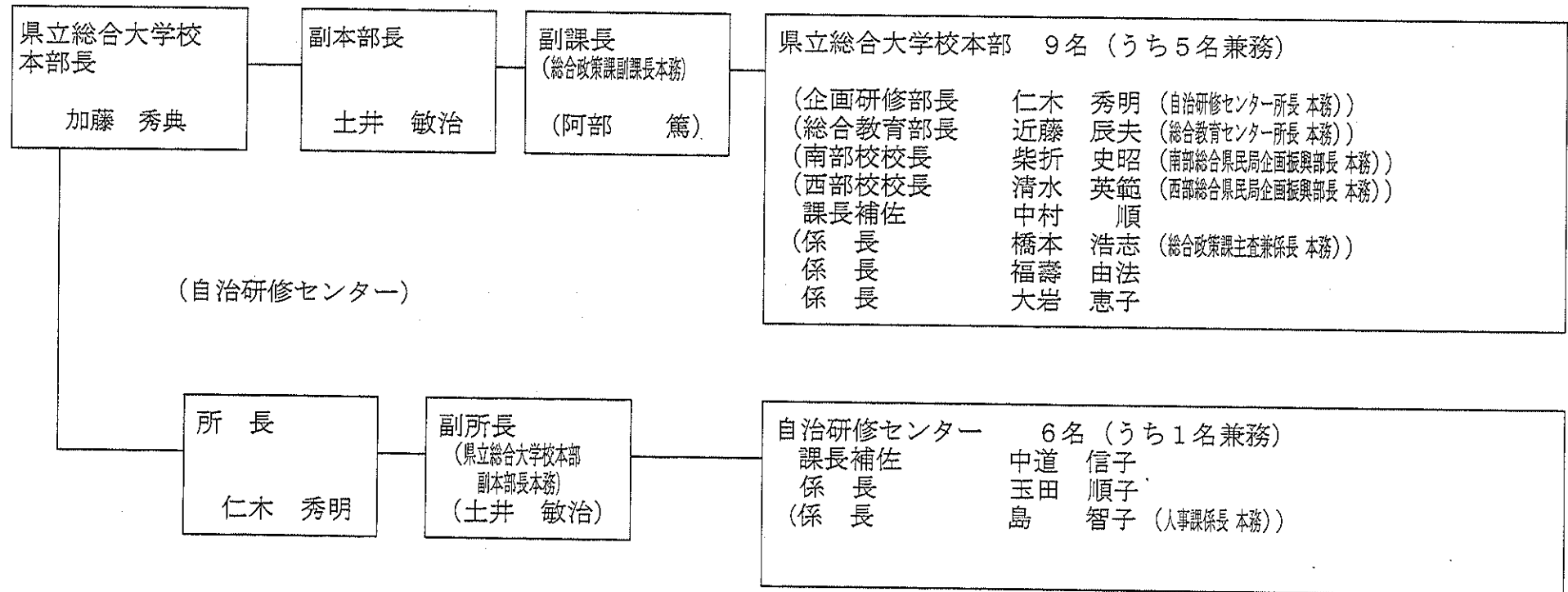
様々な人材の知恵や情報を県勢発展に活かすため、徳島県人会近畿連合会をはじめとする県人会活動等を通じての人的ネットワークづくりや本県ゆかりの若手起業家などの「人材の発掘」を推進する。

県立総合大学校本部

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数18名（うち6名兼務）



(2) 事務分掌

県立総合大学校本部長 加藤 秀明
 県立総合大学校副本部長 土井 敏治
 副課長 (総合政策課副課長本務) 阿部 篤

担当名	分掌事務	担当者名
県立総合大学校本部	1 県立総合大学校に関する事 2 高等教育機関に関する事 3 自治研修センターに関する事 (県立総合大学校の施策の実施に関する事)	(自治研修センター所長兼企画研修部長 仁木 秀明) (総合教育部長 (総合教育センター所長本務) 近藤 辰夫) (南部校校長 (南部総合県民局企画振興部長本務) 柴折 史昭) (西部校校長 (西部総合県民局企画振興部長本務) 清水 英範) 課長補佐 中村 順 課長補佐 (自治研修センター担当) 中道 信子 (係長 (総合政策課主査兼係長本務) 橋本 浩志) 係長 大岩 恵子 係長 (自治研修センター担当) 玉田 順子 係長 福壽 由法

2 平成24年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科目 (目)	24年度		前年度		比較		財源内訳						
	当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源							一般財源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
企画総務費	130,963	87,792	119,900	43,171	149.2				2,210	351	15,600		112,802
		(104,792)		(26,171)	(125.0)								
計	130,963	87,792	119,900	43,171	149.2	0	0	0	2,210	351	15,600	0	112,802
		(104,792)		(26,171)	(125.0)								

(注) 24年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。
平成23年6月定例会で補正予算額の計上があった場合は、前年度「当初予算額」の欄、比較「増減」・「率」の欄それぞれの下段に()
書きで平成23年6月補正後予算額等を計上している。

3 重点事業

(1) 県内における「知の拠点」としての県立総合大学校「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化

県内の生涯教育、各種専門的教育機関などを統括する組織、「知の拠点」として、県立総合大学校本部において、県民ニーズに即した新たな県民講座を開設するなど、21世紀を担う人材創造に向けた「県民“まなび”拠点」として、「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化を図る。

(2) 高等教育機関との連携強化

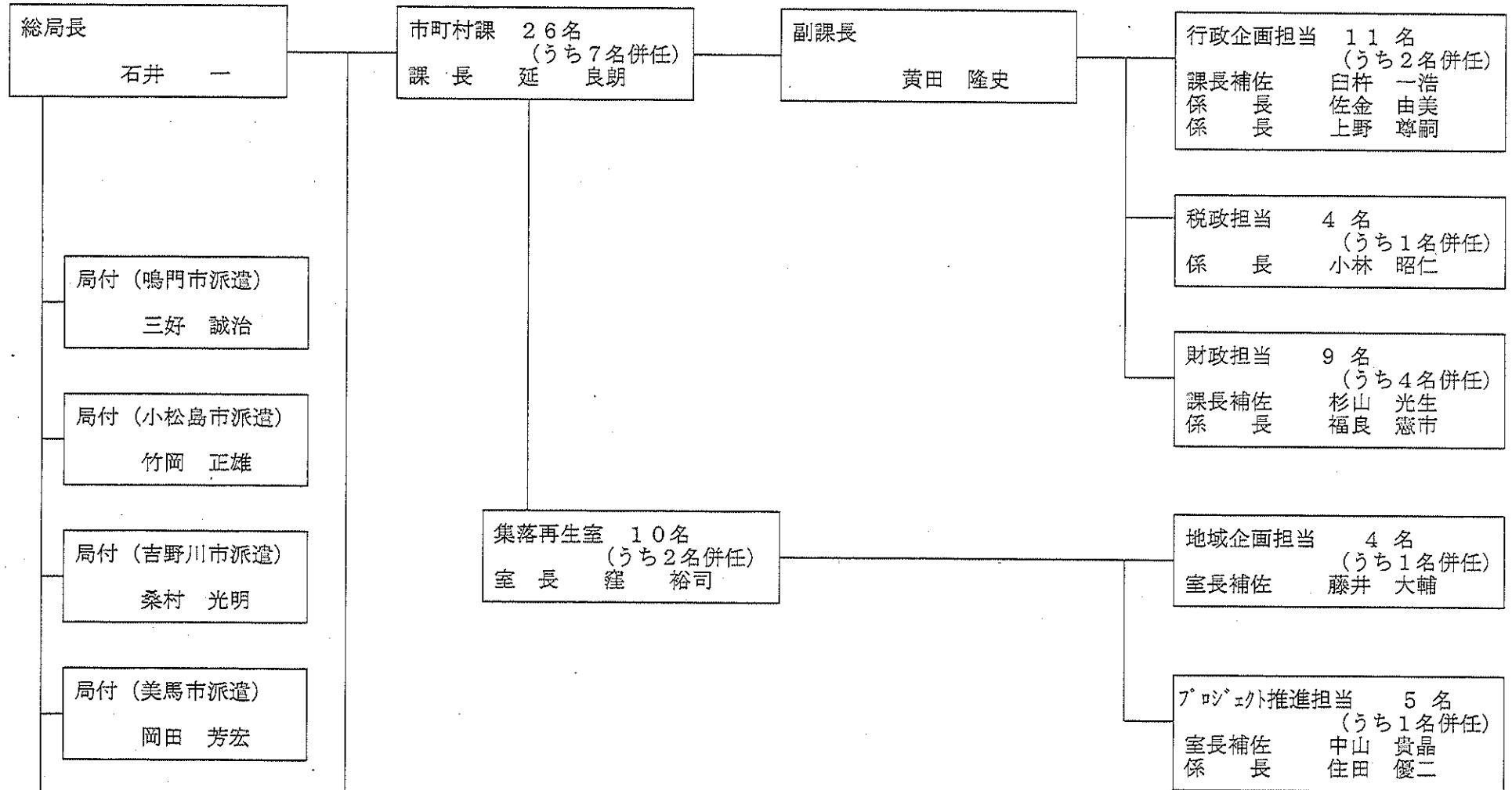
大学を始めとする県内高等教育機関との連携を一層深め、各機関の振興を図るとともに、それぞれの地域連携機能がより効果的に発揮されるように努める。

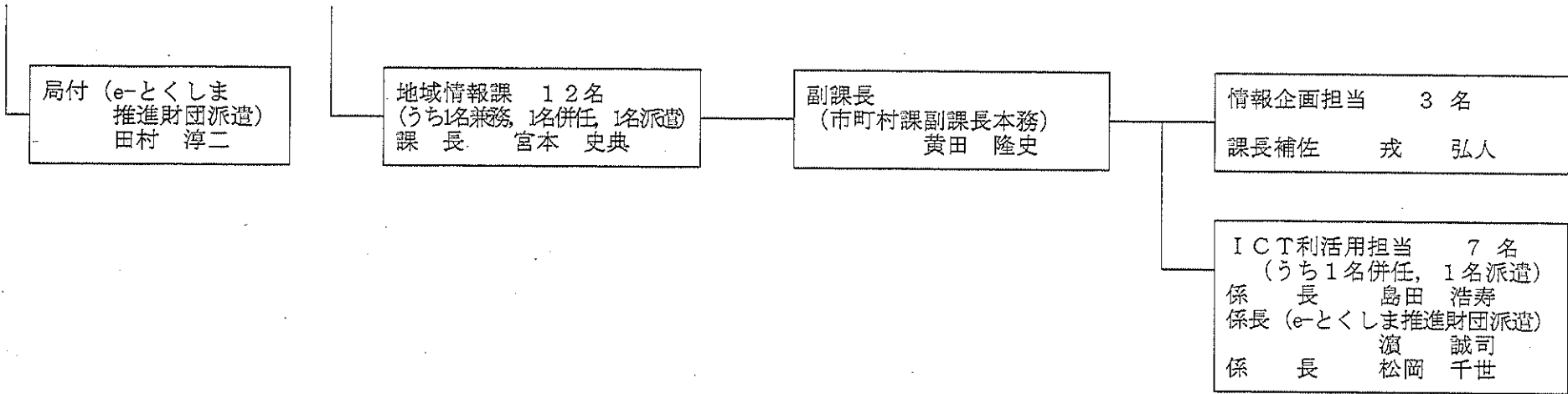
地 域 振 興 總 局

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

地域振興総局 職員総数 54名 (うち1名兼務, 10名併任, 6名派遣)





(2) 事務分掌

ア 市町村課

課長
副課長

延良
黄田 隆史

担当名	分 掌 事 務	担当 者 名
行政企画担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 市町村の行政運営の助言等に関する事。 2 市町村のみが加入する組合及び財産区に関する事。 3 市町村職員共済組合に関する事。 4 住民基本台帳法に関する事。 5 市町村の配置分合及び境界変更に関する事。 6 市町村職員等の研修に関する事。 7 選挙の管理執行に関する事。 8 選挙の啓発に関する事。 9 選挙争訟に関する事。 10 政治資金規正法に関する事。 11 政党助成法に関する事。 12 選挙管理委員会に関する事。 13 人事、服務及び公印の管守に関する事。 14 予算の編成、執行及び経理に関する事。 15 文書の收受及び発送に関する事。 16 物品の購入、保管及び給与、旅費の支給に関する事。 17 自衛官の募集に関する事。 	<p>課長補佐 白杵 一浩 係 長 佐金 由美 係 長 上野 尊嗣</p>
税 政 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 市町村の税政運営の助言等に関する事。 2 国有資産等所在市町村交付金に関する事。 3 市町村の普通交付税の基準財政収入額に関する事。 4 市町村の各種譲与税に関する事。 5 固定資産評価審議会に関する事。 	<p>係 長 小林 昭仁</p>
財 政 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 市町村等の財政運営の助言等に関する事。 2 市町村の地方交付税（普通交付税の基準財政収入額に係るものを除く。）に関する事。 3 市町村の地方公共団体財政健全化法に関する事。 4 市町村及び一部事務組合等の財政状況調査に関する事。 5 市町村等の地方債に関する事。 6 市町村の地方公営企業に対する助言等に関する事。 7 市町村振興資金貸付金に関する事。 8 市町村の土地開発公社、第三セクター、公営競技に関する事。 	<p>課長補佐 杉山 光生 係 長 福良 憲市</p>

イ 集落再生室

室 長

窪 裕司

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
地域企画担当	1 市町村への権限移譲に関する事。 2 合併市町の支援等に関する事。 3 定住自立圏構想に関する事。 4 移住・交流の推進に関する事。 5 広域行政に関する事。 6 コミュニティ助成に関する事。 7 離島振興に関する事。 8 地域総合整備資金貸付事業に関する事。	室長補佐 藤井 大輔
プロジェクト推進担当	1 過疎地域の振興に関する事。 2 集落再生プロジェクトに関する事。 3 山村振興に関する事。 4 辺地に係る公共的施設の総合整備に関する事。	室長補佐 中山 貴晶 係 長 住田 優二

ウ 地域情報課

課 長

宮本 史典

副 課 長 (市町村課副課長本務)

(黄田 隆史)

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
情報企画担当	1 e-とくしま推進プランに関する事。 2 (財)e-とくしま推進財団に関する事。 3 e-とくしま推進会議に関する事。 4 e-とくしま表彰に関する事。 5 「社会保障と税・番号制度」活用プロジェクトチームに関する事。 6 公的個人認証サービスに関する事。 7 公的個人認証サービス都道府県協議会に関する事。	課長補佐 戎 弘人
ICT利活用担当	1 電子自治体の推進に関する事。 2 e-とくしま基盤整備促進事業に関する事。 3 情報通信基盤の利活用に関する事。 4 とくしまサテライトオフィスプロジェクトに関する事。 5 県立総合大学校情報通信学部に関する事。 6 地上テレビジョン放送のデジタル化に関する事。 7 全国知事会情報化推進対策特別委員会に関する事。	係 長 島田 浩寿 係 長 濱 誠司 係 長 松岡 千世

2 平成24年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	24年度		前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金		県債
一 般 管 理 費	30,744	31,150	31,089	△ 406	98.7					2,927	10,000		17,817
諸 費	230	676	230	△ 446	34.0	230							0
計 画 調 査 費	83,560	21,585 (122,451)	121,446	61,975 (△ 38,891)	387.1 (68.2)	21,596							61,964
市 町 村 迎 接 費	89,506	92,969	73,423	△ 3,463	96.3					850	70,000		18,656
自 治 振 興 費	680,656	666,167	613,622	14,489	102.2					624,312			56,344
地 域 振 興 対 策 費	944,729	122,067 (1,622,067)	1,611,726	822,662 (△ 677,338)	773.9 (58.2)						113,000	800,000	31,729
選 挙 管 理 費	4,853	10,030	7,974	△ 5,177	48.4	100		50					4,703
選 挙 啓 発 費	1,688	1,688	1,522	0	100.0								1,688
政 党 助 成 指 導 費	266	300	300	△ 34	88.7	266							0
海 区 漁 業 調 整 委 員 会 委 員 選 挙 費	14,864			14,864	皆増								14,864
知 事 及 び 県 議 会 議 員 選 挙 費		495,991	352,114	△ 495,991	0.0								0
計	1,851,096	1,442,623 (3,043,489)	2,813,446	408,473 (△ 1,192,393)	128.3 (60.8)	22,192	0	50	0	628,089	193,000	800,000	207,765

(注) 24年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。
 平成23年6月定例会で補正予算額の計上があった場合は、前年度「当初予算額」の欄、比較「増減」・「率」の欄それぞれの下段に()
 書きで平成23年6月補正後予算額等を計上している。

(2) 特別会計

(単位:千円)

会計名	科目 (目)	24年度	前年度		比較		財 源 内 訳					
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	財産収入	諸収入	繰入金	繰越金	県 債
市町村振興資金 貸付金特別会計	市町村振興資金 貸 付 金	3,596,568	307,114 (2,607,114)	2,607,114	3,289,454 (989,454)	1,171.1 (138.0)			1,669,714		1,926,854	
計		3,596,568	307,114 (2,607,114)	2,607,114	3,289,454 (989,454)	1,171.1 (138.0)	0	0	1,669,714	0	1,926,854	0

(注) 24年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。
 平成23年6月定例会で補正予算額の計上があった場合は、前年度「当初予算額」の欄、比較「増減」・「率」の欄それぞれの下段に()
 書きで平成23年6月補正後予算額等を計上している。

3 重点事業

(1) 市町村行財政の充実強化

住民に最も身近な行政主体である市町村が、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤の充実強化が行えるよう、積極的に助言等を行うとともに、地域が抱える緊急課題、権限移譲、新しいまちづくり等への取り組みを支援する。

(2) 個性豊かな地域づくりの推進

個性豊かで活力ある地域社会を実現するため、県と市町村などが連携し、移住・交流の促進を図るとともに、地域の個性を活かした魅力ある地域づくりを支援する。
 また、過疎地域等の振興を図るための、住民生活に密着した過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、「とくしま集落再生プロジェクト」を推進する。

(3) 地域情報化の推進

県民だれもが、ICTの利便性を享受し、ICTを暮らしに活かし、個人が、地域が、産業が活力にあふれ、県全体がいきいきとした「e-とくしま」の実現に向け、「e-とくしま推進プラン」を着実に推進し、情報通信基盤の整備を促進するとともに、その利活用の推進を図る。
 また、県と市町村によるシステムの共同利用等により、事務の効率化・迅速化を図る「電子自治体」の構築を推進する。